

令和 6 年度

笠岡市公営企業会計決算審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 1 0 3 号

令和7年8月19日

笠岡市長 栗 尾 典 子 殿

笠岡市監査委員 中 西 尚 子

同 藤 井 義 明

令和6年度笠岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度笠岡市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
1	業務の概要	2
	(1) 普及状況	2
	(2) 配水量等	3
	(3) 有収率の状況	3
	(4) 施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	6
3	経営成績	7
	(1) 損益状況	7
	(2) 事業収益	9
	(3) 事業費用	10
	(4) 供給単価と給水原価	12
4	財政状態	13
	(1) 資 産	13
	(2) 負 債	15
	(3) 資 本	17
	(4) 他会計からの繰入金	17
	(5) 財務比率等	18
	(6) キャッシュ・フローの状況	20
	む す び	21

下水道事業会計	-----	23
1 業務の概要	-----	23
(1) 普及状況	-----	23
(2) 汚水処理水量等	-----	24
(3) 有収率の状況	-----	24
2 予算の執行状況	-----	25
(1) 収益的収入及び支出	-----	25
(2) 資本的収入及び支出	-----	26
(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	-----	28
3 経営成績	-----	28
(1) 損益状況	-----	28
(2) 事業収益	-----	30
(3) 事業費用	-----	31
(4) 使用料単価と汚水処理原価	-----	33
4 財政状態	-----	34
(1) 資 産	-----	34
(2) 負 債	-----	35
(3) 資 本	-----	36
(4) 他会計からの繰入金	-----	37
(5) 財務比率等	-----	37
(6) キャッシュ・フローの状況	-----	39
む す び	-----	40

病院事業会計	42
1 業務の概要	42
(1) 診療科目数及び病床数	42
(2) 患者数	42
(3) 病床利用率等	44
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	47
3 経営成績	47
(1) 損益収支の状況	47
(2) 事業収益	50
(3) 事業費用	51
4 財政状態	54
(1) 資産	54
(2) 負債	55
(3) 資本	57
(4) 一般会計からの繰入金	57
(5) 財務比率等	58
(6) キャッシュ・フローの状況	60
むすび	61
決算審査資料	63

- (注) 1 文中の金額は原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てた。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、
合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は百分率で表示し、原則として表示の1桁下位で四捨
五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

令和 6 年度笠岡市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 6 年度笠岡市水道事業会計決算

令和 6 年度笠岡市下水道事業会計決算

令和 6 年度笠岡市病院事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 7 年 7 月 1 7 日～令和 7 年 8 月 1 9 日

第 3 審 査 の 方 法

決算及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、諸帳簿等関係書類と照合し、必要に応じて担当職員の説明を聴取する等により審査した。

また、事業の運営については、年度比較により推移を把握し、その経営内容を分析した。

第 4 審 査 の 結 果

決算及び附属書類は、法令に準拠して作成されており、諸帳簿等関係書類と照合審査の結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計ごとの審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の概要（別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照）

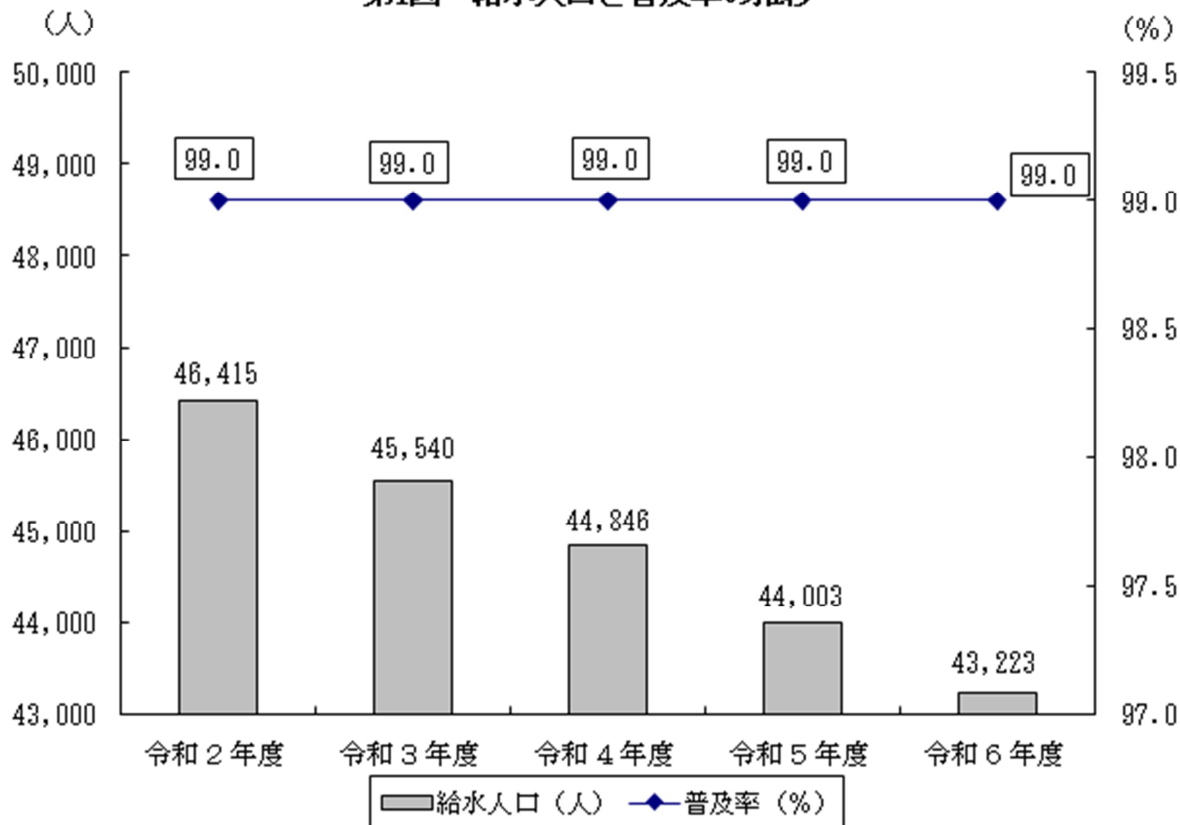
(1) 普及状況

令和6年度末の給水戸数は2万1,340戸で、前年度に比べ76戸減少し、給水人口は4万3,223人で、前年度に比べ780人（1.8%）減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は99.0%で、前年度と同様である。

第1表 給水人口等の状況

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	対前年度	
						増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) (人)	46,886	46,003	45,282	44,431	43,644	△ 787	△ 1.8
給 水 人 口 (B) (人)	46,415	45,540	44,846	44,003	43,223	△ 780	△ 1.8
普及率 (B/A×100) (%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	—

第1図 給水人口と普及率の推移

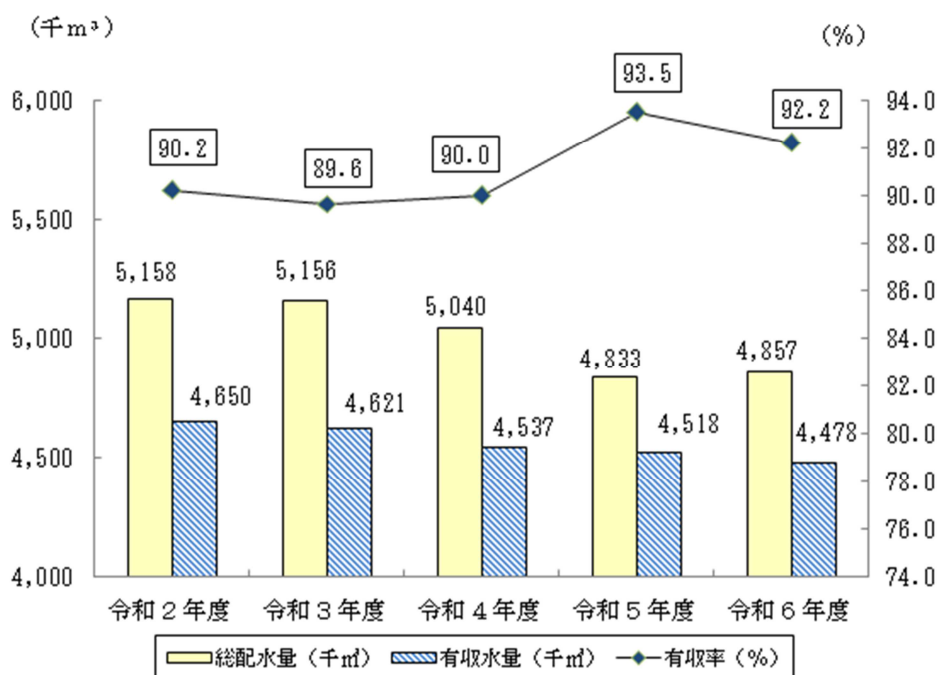


(2) 配水量等

令和6年度の年間総配水量は485万6,963 m³で、前年度に比べ23,632 m³ (0.5%)増加し、年間有収水量は447万7,578 m³で、前年度に比べ4万50 m³ (0.9%)の減少となっている。

また、当年度末の送水管及び配水管の総延長は0.09 km増加し、508.62 kmとなっている。

第2図 総配水量、有収水量及び有収率の推移



(3) 有収率の状況

令和6年度の有収率は、92.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは主に、漏水量の増加によるものである。

(4) 施設の利用状況 (別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照)

施設の利用状況を示す施設利用率 (1日平均配水量 / 1日配水能力 (40,000 m³)) は33.3%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

施設の効率性を示す負荷率 (1日平均配水量 / 1日最大配水量) は89.5%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。また、最大稼働率 (1日最大配水量 / 1日配水能力) は37.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これらは、1日最大配水量が1万4,875 m³と前年度に比べ317 m³ (2.1%)減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、13 億 7,745 万円で、予算額を 3,158 万円上回っている。
また、収益的支出の決算額は、11 億 8,789 万円で、不用額は 3,325 万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
水 道 事 業 収 益	1,345,870	1,377,459	102.3	31,589	107,828
1 営 業 収 益	1,169,940	1,193,181	102.0	23,241	107,638
2 営 業 外 収 益	175,730	170,515	97.0	△ 5,215	164
3 特 別 利 益	200	13,763	6,881.5	13,563	25

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
水 道 事 業 費 用	1,221,150	1,187,891	97.3	0	33,259	64,636
1 営 業 費 用	1,205,240	1,178,479	97.8	0	26,761	64,602
2 営 業 外 費 用	10,510	9,341	88.9	0	1,169	28
3 特 別 損 失	400	71	17.7	0	329	6
4 予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	

ア 収益的収入

決算額が予算額を上回った主な理由は、営業収益の給水収益が 2,214 万円及び特別利益が 1,356 万円上回ったことなどによるものである。

イ 収益的支出

執行率は 97.3%である。主な不用額は、配水及び給水費 862 万円、総係費 1,179 万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、2 億 9,423 万円で予算額を 8,938 万円上回っている。また、資本的支出の決算額は、8 億 3,745 万円で、1 億 3,000 万円を翌年度に繰越し、不用額は 1 億 3,367 万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	204,850	294,240	143.6	89,390	967
1 企 業 債	81,000	81,000	100.0	0	
2 国 庫 補 助 金	42,020	42,029	100.0	9	
3 他会計からの出資金	10,250	9,784	95.5	△ 466	
4 工 事 負 担 金	71,480	161,427	225.8	89,947	967
5 固定資産売却代金	100	0	0.0	△ 100	

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	1,101,130	837,452	76.1	130,000	133,678	61,505
1 建 設 改 良 費	963,460	704,871	73.2	130,000	128,589	61,505
2 企 業 債 償 還 金	32,670	32,664	100.0	0	6	
3 投 資	100,000	99,916	99.9	0	84	
4 予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	

ア 資本的収入

決算額が予算額を上回った主な理由は、令和5年度の道路改良工事に伴う配水管布設替工事等に係る工事負担金が当年度の収入となったことによるものである。

主な収入は、次のとおりである。

第1項企業債は8,100万円で、企業債の新規発行収入である。

第2項国庫補助金は4,202万円で、生活基盤施設耐震化等交付金である。

第3項他会計からの出資金は978万円で、消火栓設置負担金及び未給水地区解消事業企業債元金償還補助金として一般会計から繰入れられたものである。

第4項工事負担金は1億6,142万円で、一般家庭等の給水装置工事負担金及び公共事業等に伴う配水管布設替工事負担金である。

イ 資本的支出

第1項建設改良費は、老朽配水管布設替工事、県・市道改良工事等に伴う配水管布設替工事、下水道工事に伴う配水管等布設替工事などである。決算額は7億487万円で、翌年度に1億3,000万円を繰越し、不用額は1億2,858万円となっている。

第２項企業債償還金は、当年度に償還した企業債の元金であり、決算額は３,２６６万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額５億４,３２１万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額６,０５３万円、減債積立金３,２００万円及び過年度分損益勘定留保資金４億５,０６７万円で補てんされている。

第４表 工事等の実施状況

区 分		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新設工事	配水管等	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 0	千円 0
	機械・装置	0	0	1	19,360	0	0	0	0
改良工事	配水管等	11	408,129	15	1,074,788	16	449,746	19	587,045
	機械・装置	5	23,738	4	18,818	5	39,666	11	35,481
	その他	2	3,298	1	36,597	1	13,981	1	1,947
合 計	配水管等	11	408,129	15	1,074,788	16	449,746	19	587,045
	機械・装置	5	23,738	5	38,178	5	39,666	11	35,481
	その他	2	3,298	1	36,597	1	13,981	1	1,947

(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第６条に定められた企業債の限度額、第８条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費、第１０条に定められた、たな卸資産の購入限度額は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第９条に定められた水道事業運営のための一般会計からの補助金については、収益的収入で１５７万円、資本的収入で６７７万円がそれぞれ収入されている。

第５表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分	予算(限度額)	執 行 額	予算(限度額) との比較
		千円	千円	千円
6	企 業 債	81,000	81,000	0
8	職 員 給 与 費	164,760	154,865	△ 9,895
	交 際 費	50	0	△ 50
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	8,360	8,349	△ 11
10	たな卸資産購入限度額	16,170	10,447	△ 5,723

3 経営成績（別表 2「水道事業比較損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照）

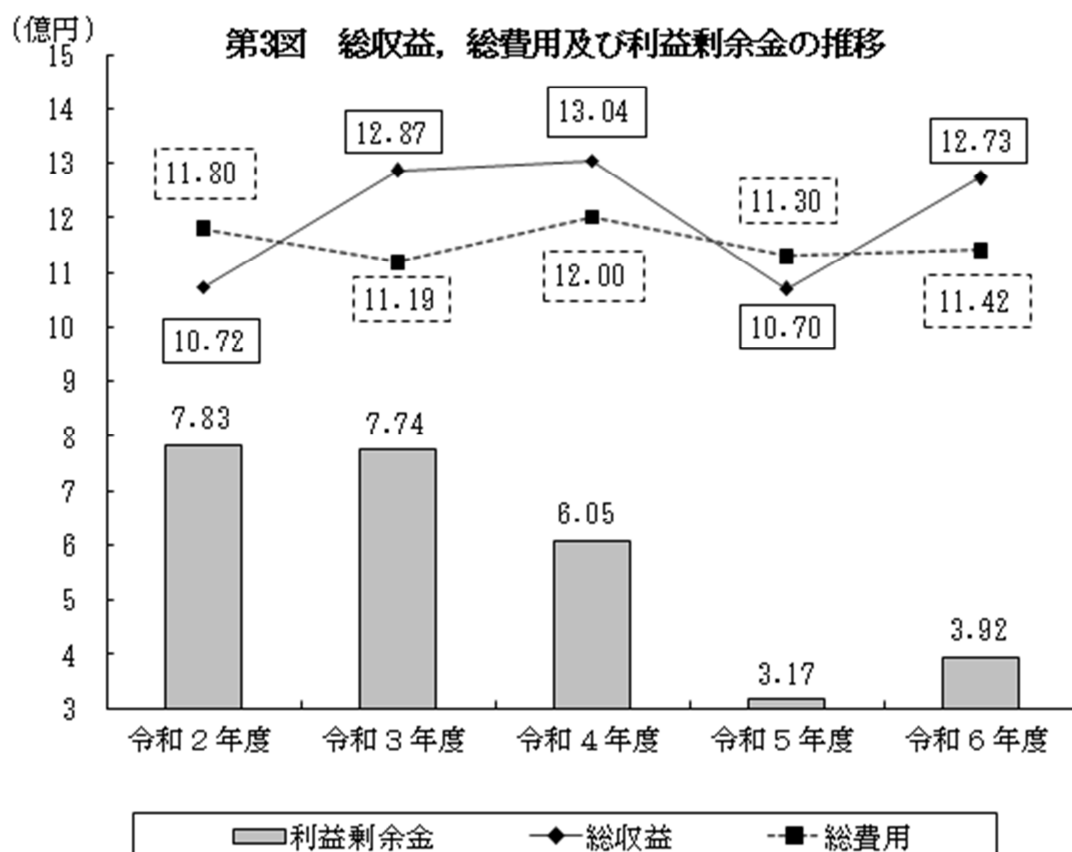
(1) 損益状況

当年度は、総収益 12 億 7,345 万円（前年度に比べ 2 億 315 万円，19.0%の増），総費用 11 億 4,155 万円（前年度に比べ 1,160 万円，1.0%の増）で、差引き 1 億 3,190 万円の当年度純利益を計上している。

第6表 年度別総収益,総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
令和 2	1,071,937	1,179,612	△ 107,675	90.9
3	1,286,679	1,119,242	167,437	115.0
4	1,303,727	1,200,468	103,259	108.6
5	1,070,295	1,129,942	△ 59,647	94.7
6	1,273,452	1,141,551	131,901	111.6

前年度末の未処分利益剰余金 3 億 1,698 万円については、議会の議決を経て、自己資本金に 5,700 万円を組入れたことにより、繰越利益剰余金が 2 億 5,998 万円となっている。当年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越欠損金 5,601 万円に目的充当済み未処分利益剰余金 3,200 万円、当年度純利益 1 億 3,190 万円を加えて、1 億 789 万円となっている。処分済利益剰余金と合わせた利益剰余金合計額は 3 億 9,188 万円である。



経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は 12 億 5,971 万円（前年度に比べ 2 億 730 万円，19.7%の増），経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は 11 億 4,148 万円（前年度に比べ 1,182 万円，1.0%の増）で、差引き 1 億 1,822 万円の経常利益を生じ、前年度に比べ 1 億 9,548 万円の増益となっている。経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性を見る際の代表的な指標）は、前年度より 17.2 ポイント上昇して 110.4%となっている。

第7表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A 千円	経常費用 B 千円	経常損益 A-B 千円	経常収支比率 A/B %
令和 2	1,070,814	1,138,437	△ 67,623	94.1
3	1,286,643	1,118,888	167,755	115.0
4	1,300,589	1,199,472	101,117	108.4
5	1,052,412	1,129,665	△ 77,253	93.2
6	1,259,714	1,141,487	118,227	110.4

(2) 事業収益

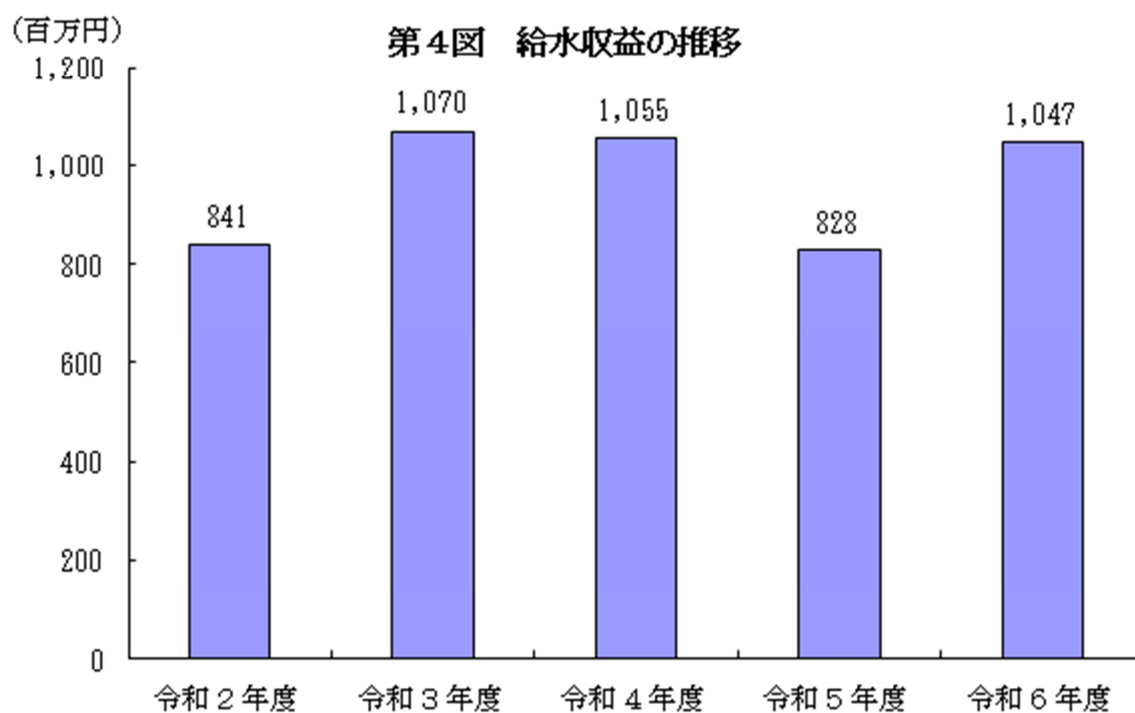
総収益は 12 億 7,345 万円で、前年度に比べ 2 億 315 万円増加している。

ア 営業収益

営業収益は 10 億 8,554 万円で、前年度に比べ 2 億 2,019 万円（25.4%）増加している。

給水収益（水道料金）は 10 億 4,712 万円で総収益の 82.2%を占めている。前年度に比べ 2 億 1,962 万円（26.5%）増加している。増加の主な理由は、前年度に物価高騰対策として水道料金の基本料金を 6 か月間減免したことによるもので、減免の相当額は 2 億 2,486 万円である。

その他の営業収益は 3,842 万円で、前年度に比べ 57 万円（1.5%）増加している。内訳は、下水道使用料収納事務受託収入等の雑収益 3,129 万円、岡山県西南水道企業団負担金などの他会計負担金 655 万円などである。



水道料金（令和 7 年 6 月末現在での令和 6 年度（現年）分）の収納率は 98.3%で、高水準を維持している。今後とも、長期滞納の未然防止に取組み、良好な収納率の維持に努められたい。

イ 営業外収益

営業外収益は 1 億 7,417 万円で、前年度に比べ 1,288 万円（6.9%）減少している。

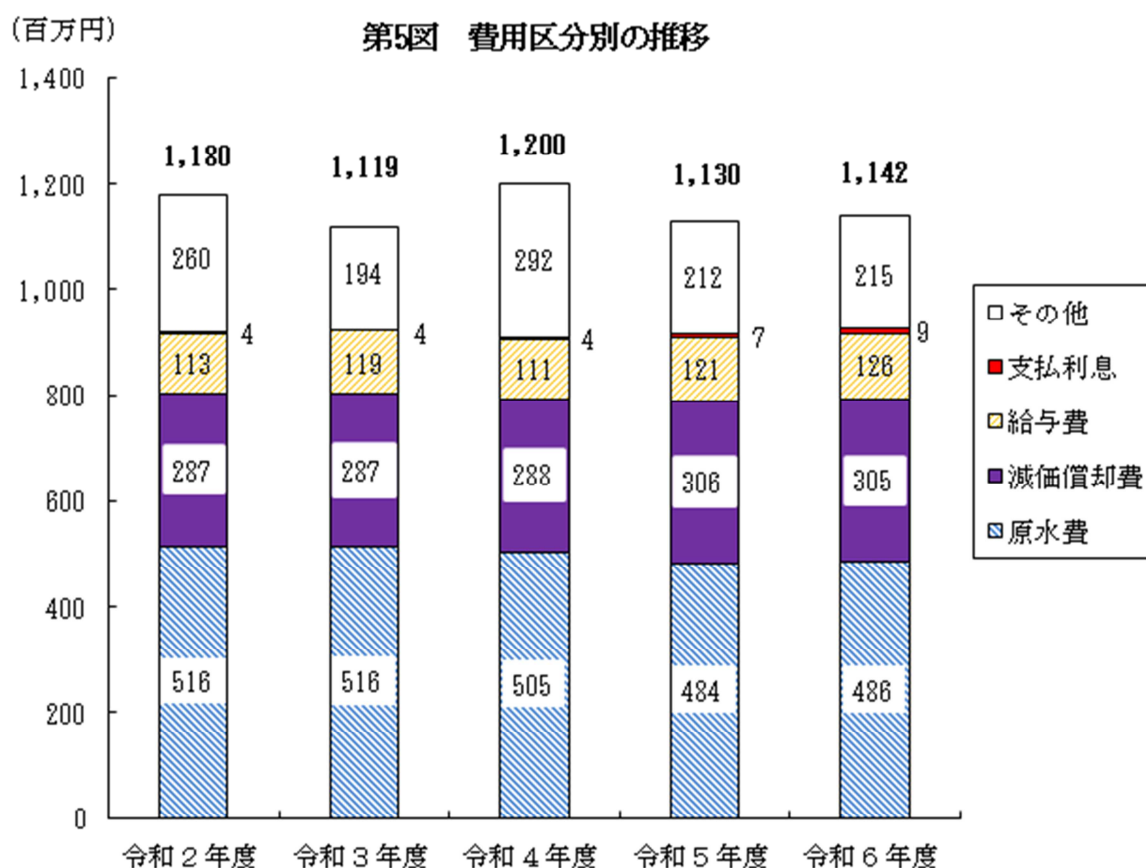
他会計補助金 157 万円は、未給水地区解消事業企業債に係る利息支払の補助金、児童手当に係る経費負担の補助金等として一般会計から繰入れられたものである。

長期前受金戻入 1 億 5,395 万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ 387 万円（2.5%）減少している。

雑収益 1,727 万円は、施設使用料収入などで、前年度に比べ 965 万円（35.9%）減少している。これは、海底送水管の漏水事故に対する保険金等が減少したことなどによるものである。

(3) 事業費用

総費用は 11 億 4,155 万円で、前年度に比べ 1,160 万円（1.0%）増加している。



ア 営業費用

営業費用は 11 億 1,387 万円で、前年度に比べ 1,786 万円（1.6%）増加している。

原水費は 4 億 8,595 万円で、総費用の 42.6%を占めている。これは、岡山県西南水

道企業団水道用水供給事業からの受水費で、前年度に比べ 237 万円（0.5%）増加している。

配水及び給水費は 1 億 7,618 万円で、前年度に比べ 2,210 万円（14.3%）増加している。これは、委託料の増加（1,522 万円）などによるものである。

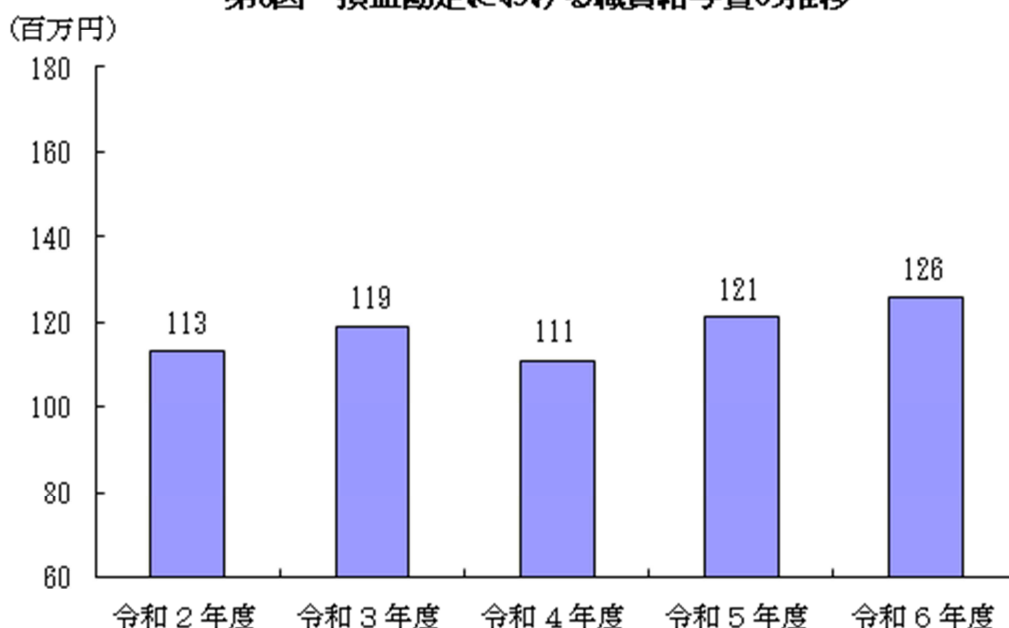
総係費は 1 億 3,385 万円で、前年度に比べ 355 万円（2.6%）減少している。

減価償却費は 3 億 532 万円で総費用の 26.7%を占めており、前年度に比べ 59 万円（0.2%）減少している。

資産減耗費は 1,256 万円で、前年度に比べ 247 万円（16.5%）減少している。このうち、固定資産除却費は 979 万円で前年度に比べ 302 万円（20.1%）減少している。また、たな卸資産減耗費は 277 万円で前年度に比べ 54 万円（3.6%）増加している。

損益勘定における職員給与費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費及び退職給付費の合計）は 1 億 2,640 万円で、前年度に比べ 546 万円（4.5%）増加している。

第6図 損益勘定における職員給与費の推移



イ 営業外費用

営業外費用は 2,761 万円で、前年度に比べ 604 万円（18.0%）減少している。

このうち、企業債利息は 898 万円で、前年度に比べ 168 万円（5.0%）増加している。雑支出は 1,862 万円で、前年度に比べ 772 万円（29.3%）減少している。

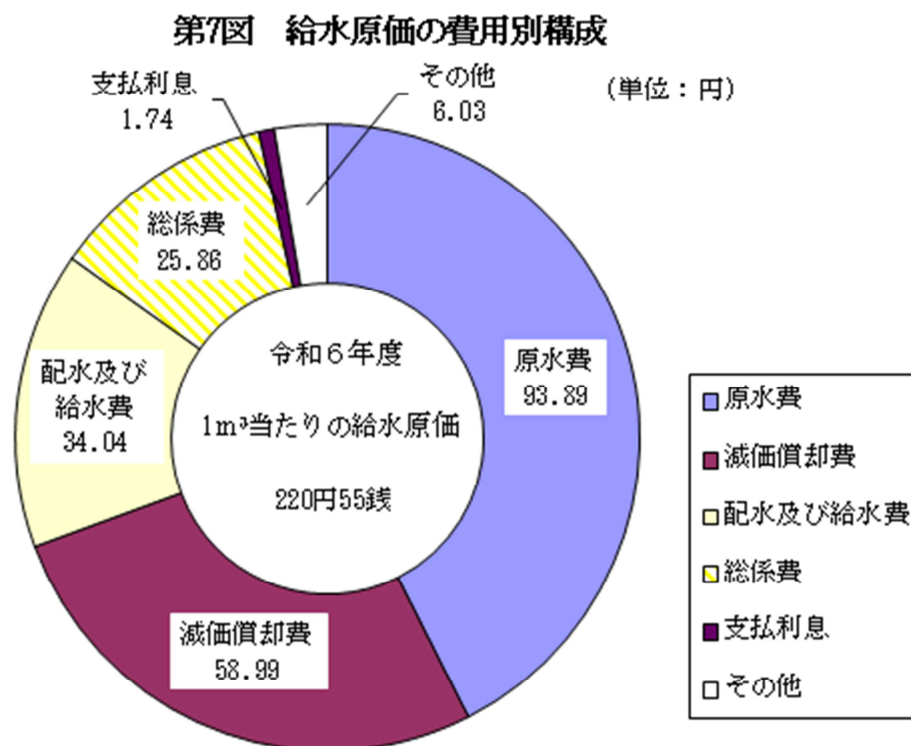
ウ 特別損失

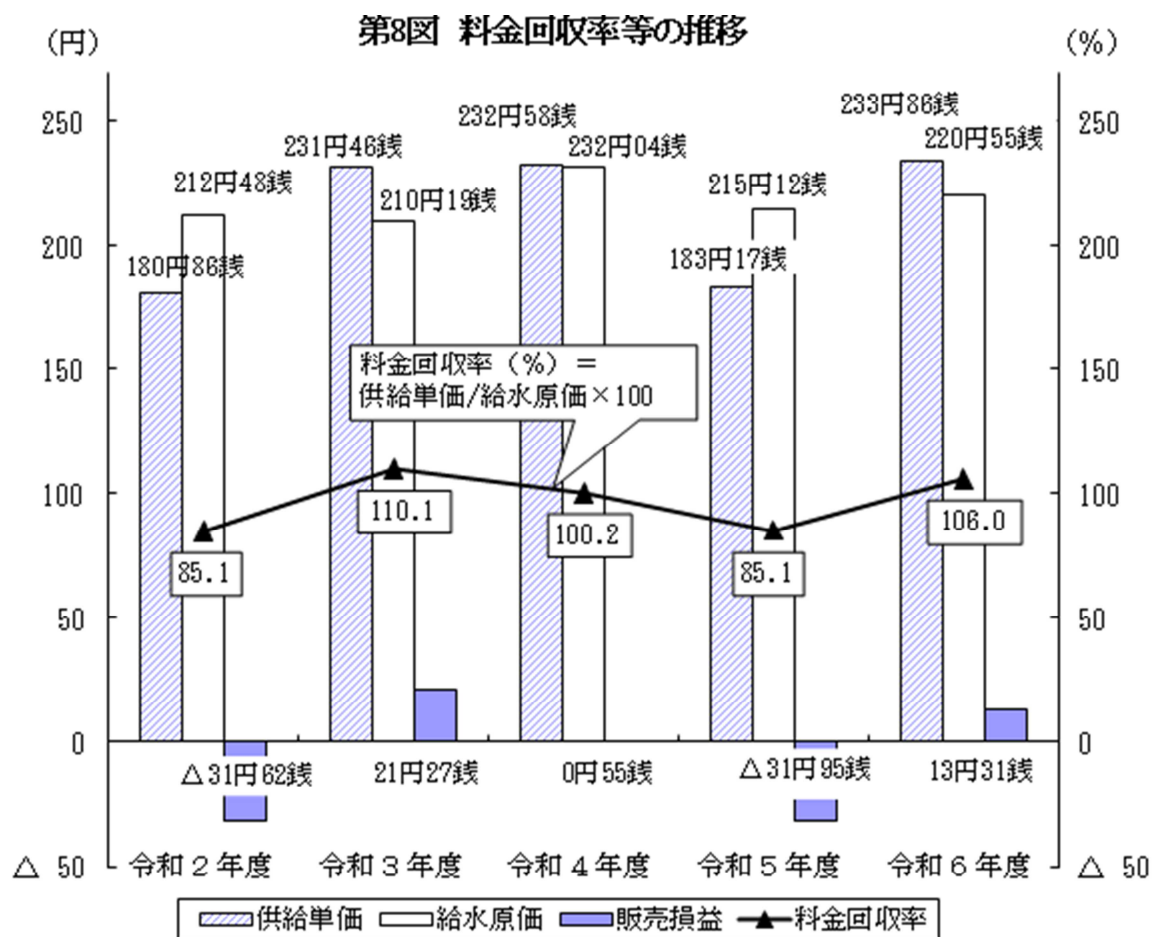
特別損失は6万円です、前年度に比べ21万円（76.9%）減少しています。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1m^3 当たりの給水収益（供給単価）は233円86銭で、前年度に比べ50円69銭増加した。また、 1m^3 当たりの水を供給するための費用（給水原価）は、220円55銭と、前年度に比べ5円43銭増加している。この結果、 1m^3 当たりの利益は13円31銭となり、前年度に比べ販売損益は45円26銭増加している。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかをみる料金回収率は、106.0%となり、前年度に比べ20.9ポイント上昇している。





4 財政状態（別表3「水道事業比較貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照）

当年度末における資産は110億661万円、負債は50億5,617万円、資本は59億5,043万円となっている。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は110億661万円で、前年度末に比べ3億7,155万円（3.5%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は91億6,257万円で、前年度末に比べ4億4,377万円（5.1%）増加している。

有形固定資産は86億9,576万円で、構築物などの増加により、前年度末に比べ3億4,455万円（4.1%）増加している。

無形固定資産は3億689万円で、前年度末に比べ69万円（0.2%）減少している。

投資は1億5,991万円で、国債の購入により、前年度に比べ9,991万円（166.5%）増加している。

第8表 長期貸付金残高・投資の内訳

区 分 貸 付 先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	残 高	残 高	残 高	残 高	残 高
	千円	千円	千円	千円	千円
岡山県西南水道企業団	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	30,000	60,000	60,000
計	—	—	30,000	60,000	60,000

イ 流動資産

流動資産は18億4,404万円で、前年度末に比べ7,222万円減少している。これは、未収金が1億9,051万円増加しているが、現金預金が2億4,880万円、前払金が1,613万円減少したことなどによるものである。

未収金は5億5,415万円で、その内訳は、営業未収金3億9,336万円、営業外未収金161万円及びその他未収金1億5,918万円となっている。営業未収金の内訳は、未収給水収益3億5,641万円（うち、現年度未収金3億5,500万円）及び未収その他営業収益3,695万円となっている。その他未収金は、国庫補助金などである。また、貸倒引当金は26万円となっている。

当年度末現在の過年度未収金は140万円で、前年度に比べ2千円（0.2%）減少、件数は、294件で前年度に比べ29件（10.9%）増加しており、不納欠損は、12件18万円となっている。今後とも滞納の未然防止と債権の適切な管理に留意されたい。

第9表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過年度 未収金	件数(件)	873	467	222	265	294
	金額(千円)	4,527	2,412	1,410	1,406	1,403
不 納 欠損額	件数(件)	0	41	19	3	12
	金額(千円)	0	510	150	37	179

※消費税及び地方消費税を含む。

貯蔵品の翌年度への繰越額は1,066万円で、前年度末に比べ174万円（19.6%）増加している。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 50 億 5,617 万円で、前年度末に比べ 2 億 2,986 万円 (4.8%) 増加している。これは、工事請負費に係る未払金の増加などによるものである。また、当年度の企業債発行額は 8,100 万円、償還額は 3,266 万円、未償還残高は 8 億 8,071 万円となっている。総債務残高（固定負債＋流動負債）は 15 億 6,148 万円で、前年度に比べ 1 億 6,940 万円 (12.2%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は 9 億 4,307 万円で、前年度末に比べ 4,667 万円 (5.2%) 増加している。これは、企業債の発行等によるものである。

イ 流動負債

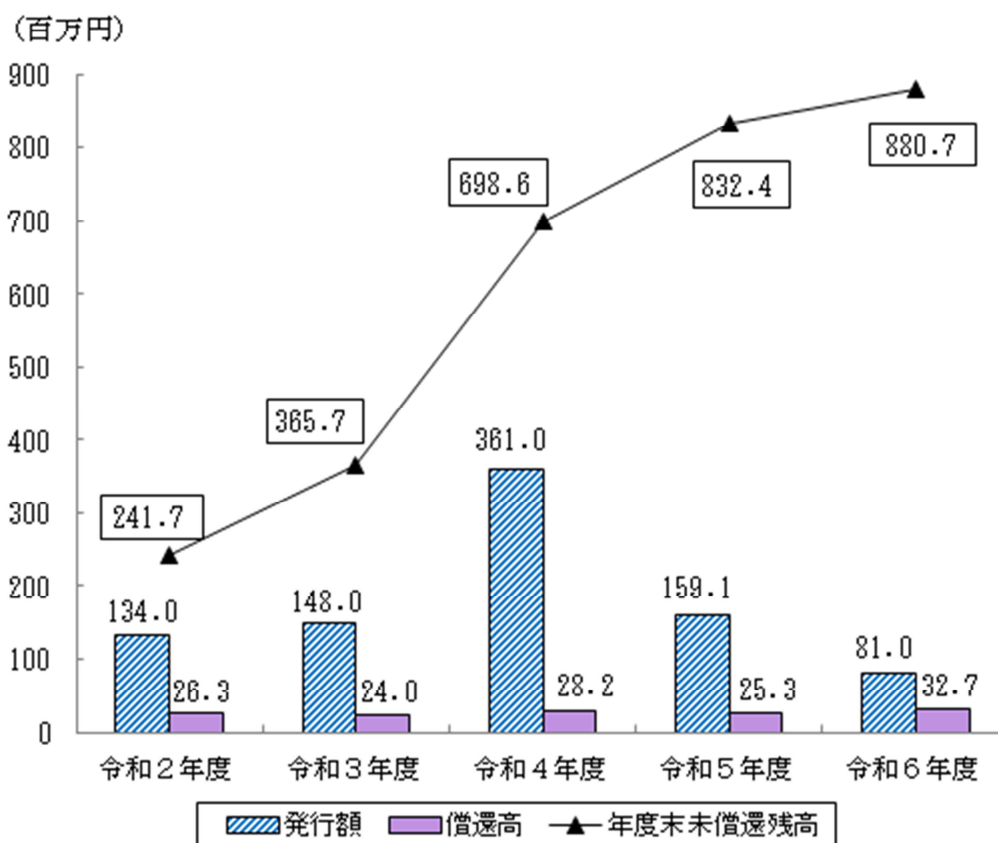
流動負債は 6 億 1,841 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,273 万円 (24.8%) 増加している。

企業債は 3,614 万円で、前年度末に比べ 347 万円 (10.7%) 増加している。

未払金は 4 億 7,946 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,741 万円 (36.2%) 増加している。その内訳は、営業未払金 9,081 万円、その他未払金（工事請負費等）3 億 8,865 万円となっている。

その他流動負債は 9,339 万円で、前年度末に比べ 837 万円 (8.2%) 減少している。その内訳は、預り保証金 8,753 万円、諸預り金 585 万円である。

第9図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



当年度末企業債未償還残高の借入先別内訳は、次のとおりである。

第10表 企業債未償還残高の内訳

借入先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
財務省財政融資資金	210,586	342,060	641,644	733,122	760,028	86.3
地方公共団体金融機構	31,135	23,672	16,929	11,259	7,067	0.8
市中銀行	—	—	40,000	88,000	113,620	12.9
計	241,721	365,732	698,572	832,380	880,716	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は34億9,469万円で、前年度に比べ6,045万円（1.8%）増加している。これは、償却資産の取得に際して交付された補助金、工事負担金等の長期前受金86億6,573万円から、減価償却見合分の長期前受金収益化累計額51億7,103万円を差引いたものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 59 億 5,043 万円で、前年度末に比べ 1 億 4,168 万円 (2.4%) 増加している。

ア 資本金

資本金は 49 億 684 万円で、前年度末に比べ 6,678 万円 (1.4%) 増加している。これは、目的充当済み未処分利益剰余金 5,700 万円を組入れたこと及び他会計からの出資金 978 万円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 10 億 4,359 万円で、前年度末に比べ 7,490 万円 (7.7%) 増加している。

資本剰余金は 6 億 5,170 万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、工事負担金等で、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は 3 億 9,188 万円で、前年度末に比べ 7,490 万円 (23.6%) 増加している。その内訳は、減債積立金 2 億 2,600 万円、建設改良積立金 5,800 万円、未処分利益剰余金 1 億 788 万円となっている。

(4) 他会計からの繰入金

当年度における他会計からの繰入金は 1,408 万円で、前年度に比べ 233 万円 (14.2%) 減少している。この主な理由は、消火栓設置負担金が 251 万円減少したことなどによるものである。

第11表 他会計からの繰入金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①+②=③	③のうち基 準内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金	③+④	
令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2	2,637	6,294	8,931	7,032	17,487	5,020	26,418	100
3	1,559	2,127	3,686	2,263	14,915	3,000	18,602	70
4	3,028	7,320	10,348	9,350	17,291	6,410	27,639	105
5	2,396	1,654	4,050	3,384	12,367	5,520	16,418	62
6	2,727	1,576	4,303	3,687	9,784	3,010	14,087	53

(指数は令和2年度を100として比較)

(5) 財務比率等（別表 4「水道事業財務分析比率年度比較表」参照）

ア 収益率

(ア) 営業損益及び営業収支比率

当年度の営業損失は 2,833 万円で、前年度に比べ 2 億 232 万円（87.7%）の増益となったものの、3 期連続の営業損失となった。

当年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 97.5%で、前年度に比べ 18.5 ポイント上昇している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は 1 億 1,822 万円の利益で、前年度に比べ 1 億 9,548 万円（253.0%）の増益である。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 110.4%で、前年度に比べ 17.2 ポイント上昇している。

(ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純損益は、1 億 3,190 万円の利益となり、前年度に比べ 1 億 9,154 万円（321.1%）増加している。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 111.6%で、前年度に比べ 16.8 ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされている。

第12表 営業損益、経常損益及び純損益の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業損益 ① (営業収益－営業費用)	△ 237,697	10,709	△ 51,460	△ 230,660	△ 28,334
経常損益 ② (①＋営業外収益－営業外費用)	△ 67,623	167,755	101,117	△ 77,253	118,227
純損益 (②＋特別利益－特別損失)	△ 107,675	167,437	103,259	△ 59,647	131,901

第13表 収支比率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益／営業費用×100)	78.7	101.0	95.5	79.0	97.5
経常収支比率 (経常収益／経常費用×100)	94.1	115.0	108.4	93.2	110.4
総収支比率 (総収益／総費用×100)	90.9	115.0	108.6	94.7	111.6

イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は83.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、老朽配水管の更新による固定資産の増加などによるものである。

固定負債構成比率（小さいほどよい）は8.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、企業債の発行などによるものである。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は85.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は298.2%で、前年度に比べ88.4ポイント低下している。

流動負債に対する現金・預金、換金性の高い未収金等の当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は288.4%で、前年度に比べ83.1ポイント低下している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は198.8%で、前年度に比べ99.4ポイント低下している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%以下が適当）は16.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況（別表5「キャッシュ・フロー計算書」参照）

資金期末残高は12億2,951万円で、前年度に比べ2億4,880万円（16.8%）減少している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローは4,735万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが1億2,096万円、財務活動によるキャッシュ・フローが8,554万円減少したことによるものである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	194,522	357,694	236,287	190,212	237,564	47,351	24.9
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 475,137	△ 481,962	△ 604,475	△ 420,510	△ 541,475	△ 120,965	△ 28.8
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	120,215	135,926	343,721	140,655	55,109	△ 85,546	△ 60.8
資金増減額 (A)+(B)+(C)	△ 160,400	11,658	△ 24,466	△ 89,642	△ 248,802	△ 159,160	△ 177.6
資金期首残高	1,741,167	1,580,768	1,592,426	1,567,960	1,478,318	△ 89,642	△ 5.7
資金期末残高	1,580,768	1,592,426	1,567,960	1,478,318	1,229,517	△ 248,802	△ 16.8

む す び

令和6年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度の給水人口は4万3,223人で、前年度に比べ780人減少し、行政区域内人口に対する普及率は99.0%となっている。年間総配水量は485万6,963 m^3 で、前年度に比べ2万3,632 m^3 増加しており、年間有収水量は447万7,578 m^3 で、前年度に比べ4万50 m^3 減少している。有収率は92.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経営成績については、総収益は12億7,345万円、総費用は11億4,155万円で、その結果、収益的収支において1億3,190万円の当年度純利益が生じている。前年度の当年度純損失は、物価高騰対策の基本料減免の影響で5,965万円となっている。

事業運営の基本となる1 m^3 当たりの供給単価は233円86銭、給水原価は220円55銭で、販売損益は13円31銭となり、前年度に比べ45円26銭の増益となっている。

キャッシュ・フローについては、前年度に比べ資金が2億4,880万円減少している。

本市は、平成30年3月に「笠岡市水道事業更新計画（中長期更新計画）」を策定し、令和元年度から重要管路及び施設の更新事業に着手し、当年度は更新事業の6年度目であった。老朽管路における漏水対策には管路の更新が最も有効であることから、計画に従って対象管路施設の更新に努められた。管路の更新事業は有収率の向上に寄与していると見受けられる一方で、漏水量の増加は当年度における有収率の低下を招いた原因と考えられる。

水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大による経営環境の厳しさが巷間にとりただされるなかで、本市の「笠岡市水道事業経営戦略（令和2年度～令和21年度）」（令和3年3月策定）、及び「笠岡市水道事業ビジョン（平成29年度～令和8年度）」（中間見直し令和3年3月）における推計では、年次的な給水人口の減少にともなう水需要（有収水量）の減少を見込んでいる。水需要の通減傾向を考慮すると、給水収益の維持は容易ではなく、ましてや増収は難しいであろう。また、計画策定時の想定を上回る近年の物価上昇、資機材の値上げや人件費の上昇などにより更新費用と共に維持管理費用等の増加も見込まれることから、水道施設においては、今後の水需要の動向に適合した更新並びに適正規模の検討を的確に行うとともに、年度毎に喫緊の課題を見極め、中長期更新計画と照らし合わせながら、限られた財源を有効活用されたい。

これまで厚生労働省の所管であった水道整備・管理行政は、令和6年4月1日より国土交通省と環境省に移管された。これにより上下水道一体での事業経営の相乗効果を発揮するとともに基盤強化の推進が期待されている。

本市の水道事業が、原則として独立採算制を採用する公営企業として将来にわたって市民生活に必要な上水道を安定的に維持していくためには、経営戦略の改定や公営企業の抜本的な改革の取組を通じて、投資計画と財政計画との整合性を保ちながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めなければならない。そのためには、人材の確保・育成による技

術継承及び技術水準を確保し、持続可能な経営に資するよう、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みの導入により、業務の効率化を図られたい。

また、自然現象に起因する水道施設の被害については、未然防止措置とともに、被災時における被害想定のもとでの施設の復旧に必要となる対応についても留意されたい。

本市の水道事業は、現在の普及率 99.0%を達成する過程において施設の整備のみならず水源確保に要する多大の困難を克服してきた。このことを念頭に、安全で安心、良質な水の安定供給を次世代へつないでいくよう望むものである。

下水道事業会計

1 業務の概要（別表7「下水道事業業務分析表」参照）

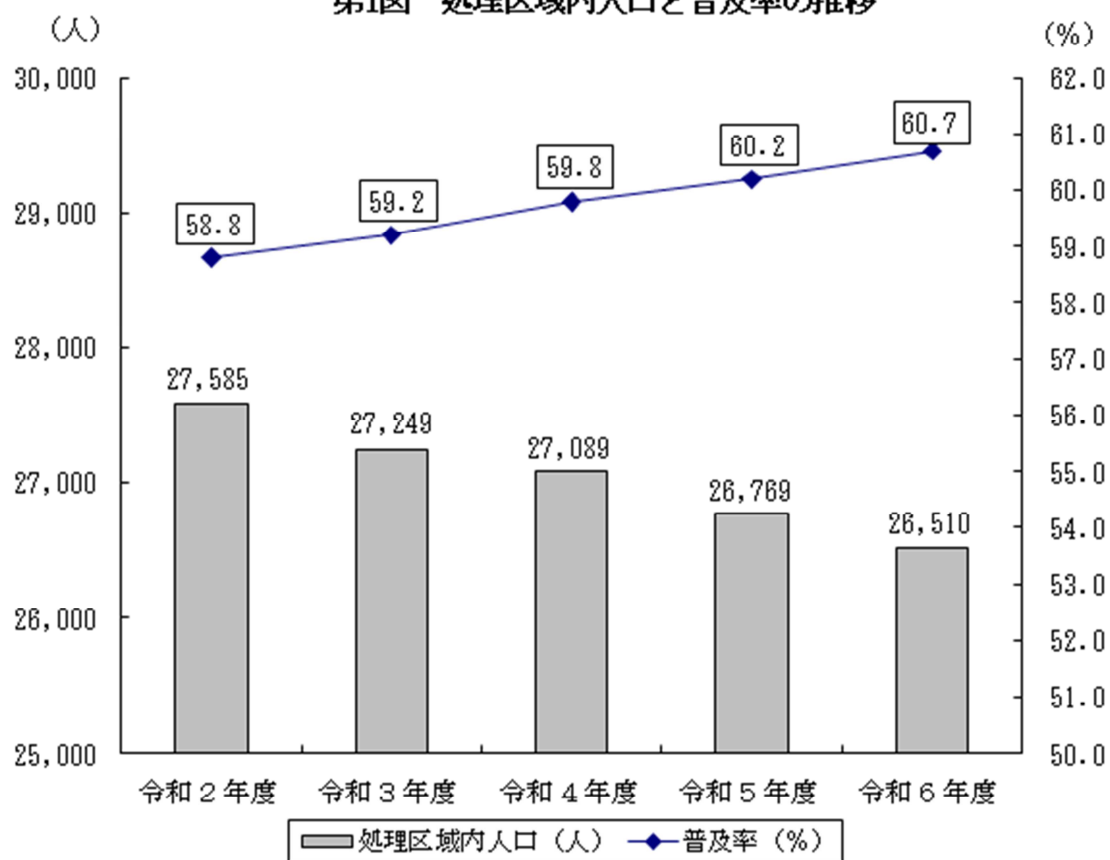
(1) 普及状況

令和6年度末の処理区域内人口は2万6,510人で、前年度に比べ259人減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は60.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

第1表 普及率等の状況

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	対前年度	
						増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) (人)	46,886	46,003	45,282	44,431	43,644	△ 787	△ 1.8
処理区域内人口 (B) (人)	27,585	27,249	27,089	26,769	26,510	△ 259	△ 1.0
普及率 (B/A×100) (%)	58.8	59.2	59.8	60.2	60.7	0.5	—

第1図 処理区域内人口と普及率の推移



(2) 汚水処理水量等

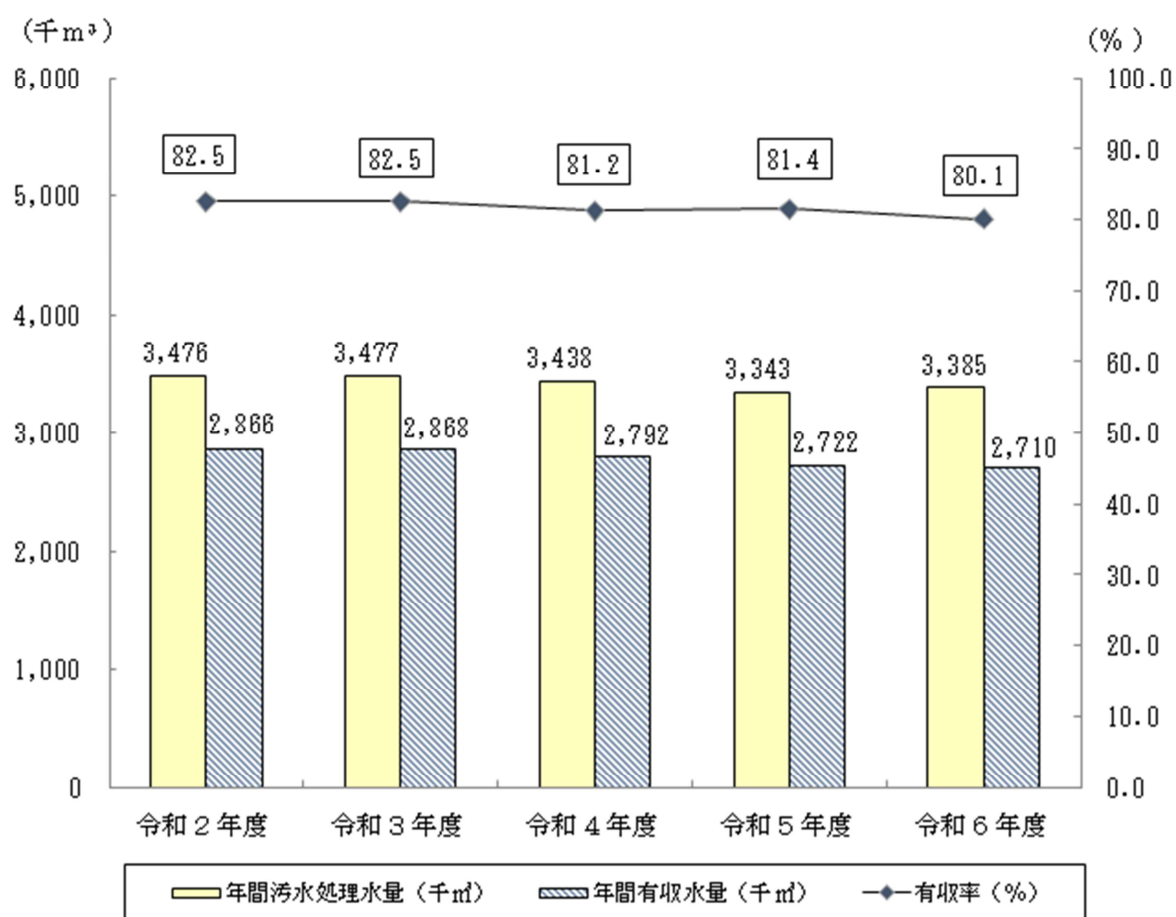
年間汚水処理水量は 338 万 4,896 m^3 で、前年度に比べ 4 万 2,334 m^3 (1.3%) 増加し、年間有収水量は 270 万 9,640 m^3 で前年度に比べ 1 万 2,489 m^3 (0.5%) の減少となっている。

また、汚水管渠延長は 227 km で、前年度に比べ 1km 増加している。

(3) 有収率の状況

有収率は 80.1% で、前年度に比べ 1.3 ポイントの減少となっている。

第2図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、15億3,318万円で、予算を477万円上回っている。また、収益的支出の決算額は、14億7,646万円で、不用額は3,427万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
下水道事業収益	1,528,410	1,533,186	100.3	4,776	44,589
1 営 業 収 益	635,360	631,371	99.4	△ 3,989	44,434
2 営 業 外 収 益	893,020	901,815	101.0	8,795	155
3 特 別 利 益	30	0	0.0	△ 30	

営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付予定額は、5,953,263円である。

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
下水道事業費用	1,510,740	1,476,468	97.7	0	34,272	31,355
1 営 業 費 用	1,353,752	1,320,511	97.5	0	33,241	31,355
2 営 業 外 費 用	155,958	155,958	100.0	0	0	
3 特 別 損 失	30	0	0.0	0	30	
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	

ア 収益的収入

執行率は100.3%で予算のと通りの収入となっている。決算額が予算額を上回った主な理由は、営業収益中の他会計負担金の収入が減額になったものの、営業外収益中の他会計負担金、受取利息及び配当金の収入が増額となったことなどである。

イ 収益的支出

執行率は97.7%である。不用額は、営業費用の3,324万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億3,982万円で予算額を1億2,487万円下回っている。また、資本的支出の決算額は13億8,462万円で、9,953万円を翌年度に繰越し、不用額は3,624万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	964,706	839,828	87.1	△ 124,878	4,095
1 企 業 債	564,600	482,700	85.5	△ 81,900	
2 国庫補助金	288,145	243,025	84.3	△ 45,120	
3 他会計出資金	45,700	45,700	100.0	0	
4 負 担 金	66,261	68,403	103.2	2,142	4,095

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	1,520,393	1,384,622	91.1	99,530	36,241	49,948
1 建設改良費	731,503	596,752	81.6	99,530	35,221	49,948
2 企業債償還金	787,880	787,863	100.0	0	17	
3 投 資	10	6	64.6	0	4	
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	

ア 資本的収入

予算額と決算額との差の理由は、工事の繰越に伴い企業債及び国庫補助金の収入が翌年度になったことなどである。

主な収入は、次のとおりである。

第1項企業債は4億8,270万円で、公共下水道事業3億7,560万円(うち資本費平準化債2億2,410万円)、特定環境保全公共下水道事業9,150万円(うち資本費平準化債340万円)、漁業集落排水事業1,560万円(資本費平準化債)である。

第2項国庫補助金は2億4,302万円で、公共下水道事業2億1,931万円、特定環境保全公共下水道事業2,371万円である。

第3項他会計出資金は4,570万円で、一般会計が負担する企業債の元金償還金である。

第4項負担金は6,840万円で、受益者負担金などである。

イ 資本的支出

第1項建設改良費は、ストックマネジメント計画策定、笠岡終末処理場設備建設工事委託等委託料及び用之江分区(用之江)汚水枝線工事、北部処理区(甲弩)汚水枝線その2工事などである。決算額は5億9,675万円で、翌年度に9,953万円を繰越し、不用額は3,522万円となっている。

第2項企業債償還金は当年度に償還した企業債の元金であり、決算額は7億8,786万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億4,479万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,373万円、減債積立金6,471万円、過年度損益勘定留保資金308万円、当年度損益勘定留保資金4億5,325万円で補てんした。

第4表 工事等の実施状況

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新設工事	管渠等布設	38	495,965	30	239,547	32	376,153	27	164,416	24	191,620
	機械・装置	0	0	0	0	1	340,900	0	0	0	0
改良工事	管渠等布設	0	0	2	47,831	0	0	0	0	0	0
	機械・装置	0	0	0	0	0	0	0	0	1	395,000
合 計	管渠等布設	38	495,965	32	287,378	32	376,153	27	164,416	24	191,620
	機械・装置	0	0	0	0	1	340,900	0	0	1	395,000

(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第6条に定められた企業債の限度額、第7条に定められた一時借入金の限度額、第9条に定められた職員給与費は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

第5表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分		予 算 額 (限度額)	執 行 額	予算額（限度額） と の 比 較
			千円	千円	千円
6	企業債	公共下水道事業	175,200	120,000	△ 55,200
		特定環境保全 公共下水道事業	99,300	72,600	△ 26,700
		漁業集落排水事業	0	0	0
		資本費平準化債	243,100	243,100	0
7	一 時 借 入 金		1,200,000	0	△ 1,200,000
9	職 員 給 与 費		90,457	88,429	△ 2,028

3 経営成績（別表8「下水道事業損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照）

(1) 損益状況

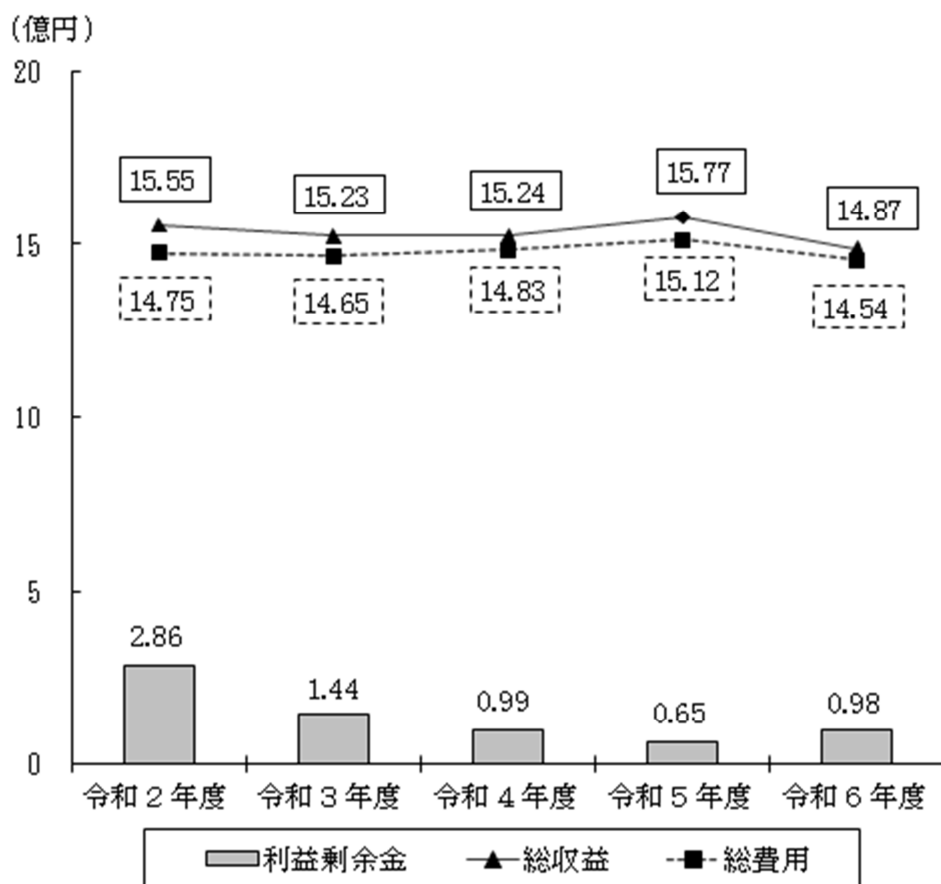
当年度は、総収益14億8,735万円（前年度に比べ8,924万円、5.7%の減）、総費用14億5,437万円（前年度に比べ5,751万円、3.8%の減）で、差引き3,298万円の当年度純利益を計上している。

第6表 年度別総収益、総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
	千円	千円	千円	%
令和 2	1,554,621	1,474,716	79,904	105.4
3	1,522,975	1,465,040	57,935	104.0
4	1,523,794	1,483,168	40,627	102.7
5	1,576,602	1,511,888	64,715	104.3
6	1,487,356	1,454,375	32,981	102.3

前年度末の未処分利益剰余金 6,471 万円については、議会の議決を経て、資本金へ 6,471 万円を組入れている。当年度末の未処分利益剰余金は、当年度純利益による 9,769 万円となっている。

第3図 総収益、総費用及び利益剰余金の推移



経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は 14 億 8,735 万円（前年度に比べ 8,924 万円，5.7%の減），経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は 14 億 5,437 万円（前年度に比べ 5,751 万円，3.8%の減）で、差引き 3,298 万円の経常利益を生じ、前年度に比べ 3,173 万円の減益となっている。経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は、前年度より 2.0 ポイント低下して 102.3%となっている。

第7表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	経常収支比率 A/B
令和 2	1,554,621	1,474,716	79,904	105.4
3	1,522,975	1,465,040	57,935	104.0
4	1,523,794	1,483,168	40,627	102.7
5	1,576,602	1,511,888	64,715	104.3
6	1,487,356	1,454,375	32,981	102.3

(2) 事業収益

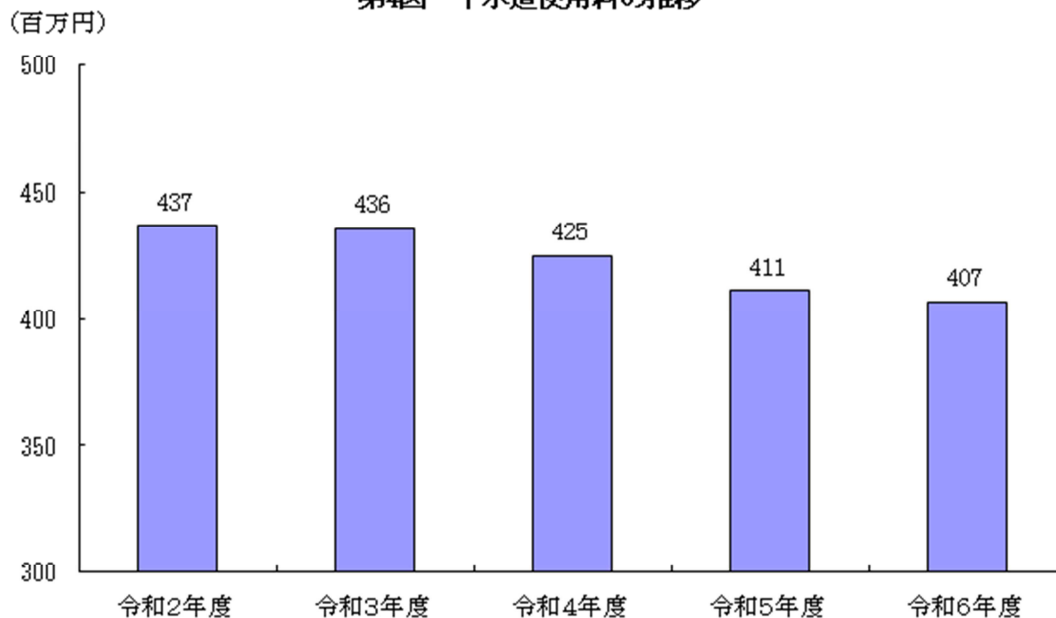
総収益は14億8,735万円で、前年度に比べ8,924万円減少している。

ア 営業収益

営業収益は5億8,693万円で、前年度に比べ3,926万円（6.3%）減少している。

下水道使用料は4億671万円で総収益の27.3%を占めている。前年度に比べ379万円（0.9%）減少している。

第4図 下水道使用料の推移



下水道使用料（令和7年6月末現在での令和6年度（現年）分）の収納率は98.5%となっている。

他会計負担金は1億4,186万円で、前年度に比べ3,256万円（18.7%）減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は 9 億 41 万円で、前年度に比べ 4,997 万円（5.3%）減少している。これは、他会計補助金の減少などによるものである。

他会計負担金 5 億 2,628 万円は、分流式下水道に要する経費、高度処理に要する経費などとして一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ 103 万円（0.2%）減少している。

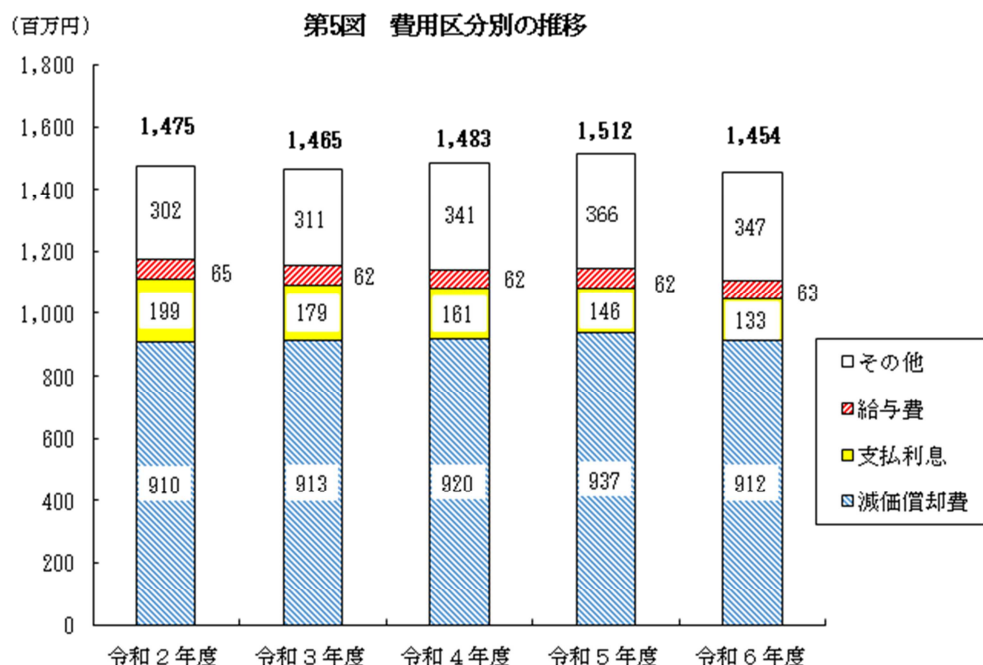
他会計補助金は 378 万円で、前年度に比べ 2,533 万円（87.0%）減少している。この主な要因は、物価高騰対策補助金が減となったことである。

長期前受金戻入 3 億 6,792 万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ 2,306 万円（5.9%）減少している。

雑収益 218 万円は、終末処理場に設置している太陽光発電施設の売電収入などである。

(3) 事業費用

総費用は 14 億 5,437 万円で、前年度に比べ 5,751 万円（3.8%）減少している。



ア 営業費用

営業費用は12億8,915万円で、前年度に比べ4,975万円（3.7%）減少している。

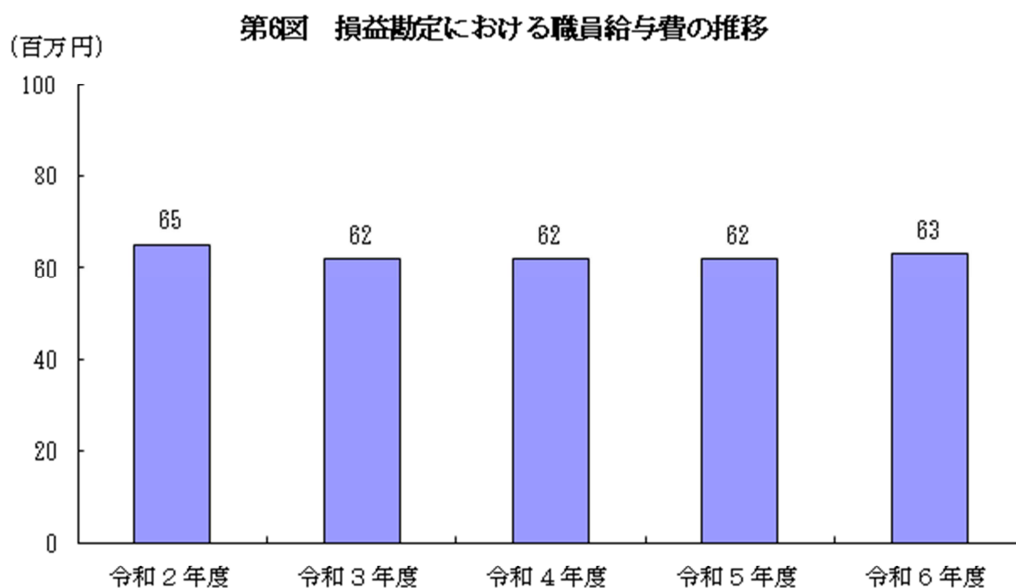
管渠費は4,286万円で、前年度に比べ428万円（11.1%）増加している。これは、給料等人件費、修繕費が増加したことなどによるものである。

ポンプ場費は3,003万円で、前年度に比べ2,466万円（45.1%）減少している。これは、ポンプ場維持管理業務等の委託料が増加したものの、給与等人件費、修繕費が減少したことなどによるものである。

処理場費は2億3,522万円で、前年度に比べ269万円（1.2%）増加している。これは、修繕費が減少したものの、給与等人件費、薬品費、処理場維持管理業務、処理場汚泥処理業務等委託料が増加したことなどによるものである。

総係費は6,930万円で、前年度に比べ142万円（2.0%）減少している。これは、給与等人件費が減少したことなどによるものである。

減価償却費は9億1,171万円で総費用の62.7%を占めており、前年度に比べ2,556万円（2.7%）減少している。



※ 損益勘定の職員給与費のみとし、資本勘定の職員給与費は除いている。

※ 令和2年度に、嘱託職員・臨時職員が会計年度任用職員に移行したことにより、同年度以降は、会計年度任用職員の給与費を含めた額としている。

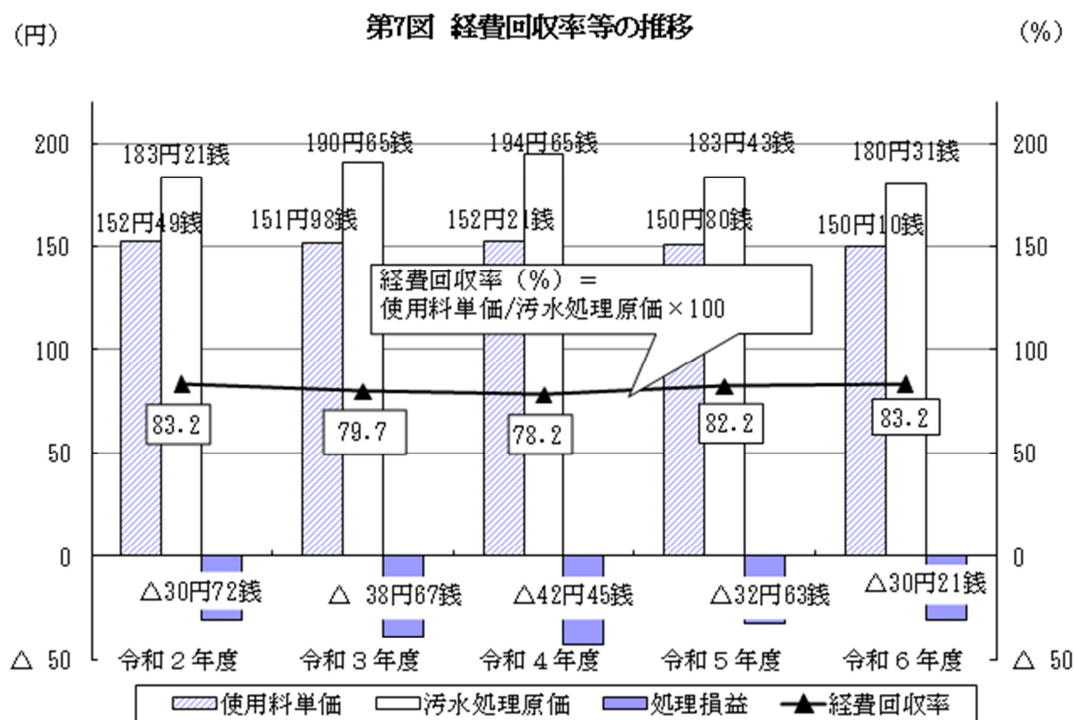
イ 営業外費用

営業外費用は1億6,521万円で、前年度に比べ776万円（4.5%）減少している。

このうち、支払利息は1億3,316万円で、前年度に比べ1,263万円（8.7%）減少している。雑支出は3,205万円で、前年度に比べ487万円（17.9%）増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1m^3 当たりの下水道使用料収入（使用料単価）は 150 円 10 銭で、前年度に比べ 70 銭減少している。 1m^3 当たりの汚水を処理するための費用（汚水処理原価）は 180 円 31 銭と、前年度に比べ 3 円 12 銭減少している。この結果、 1m^3 当たりの処理損失は 30 円 21 銭と、前年度に比べ 2 円 42 銭損失が縮小している。



4 財政状態（別表9「下水道事業貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照）

当年度末における資産は262億7,448万円、負債は204億365万円、資本は58億7,083万円となっている。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は262億7,448万円で、前年度に比べ2億6,112万円（1.0%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は256億9,929万円で、前年度末に比べ3億6,430万円（1.4%）減少している。

有形固定資産は251億6,040万円で、前年度末に比べ3億6,215万円減少している。

無形固定資産は5億2,817万円で、矢掛町公共下水道事業矢掛浄化センターに係る施設利用権の減少により、前年度末に比べ216万円減少している。

投資は1,071万円で、前年度末に比べて、6千円増加している。これは、下水道事業債償還基金として積立てているものである。

イ 流動資産

流動資産は5億7,519万円で、前年度末に比べ1億317万円（21.9%）増加している。これは、現金預金が8,079万円、未収金が500万円及び前払金が1,753万円増加したことなどによるものである。

未収金は1億9,594万円で、前年度末に比べ500万円（2.6%）増加している。未収金の内訳は、営業未収金1億8,254万円、営業外未収金979万円、未収その他360万円となっている。営業未収金の内訳は、未収下水道使用料1億3,972万円、未収下水道処理負担金4,139万円などとなっている。また、貸倒引当金は114万円となっている。

当年度末の下水道使用料過年度未収金は47万円で、前年度に比べ4万円（9.8%）増額、件数は212件で、前年度に比べ37件（21.1%）増加した。当年度末の不納欠損額は6万円で、前年度に比べ5千円（7.4%）減少し、件数は35件で、前年度に比べて1件（2.8%）減少した。

第8表 下水道使用料過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過年度 未収金	件数(件)	571	346	176	175	212
	金額(千円)	1,812	969	439	434	477
不 納 欠損額	件数(件)	0	0	82	36	35
	金額(千円)	0	0	245	74	68

※消費税及び地方消費税を含む。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は204億365万円で、前年度末に比べ3億3,980万円(1.6%)減少している。これは、企業債の未償還残高の減少などによるものである。

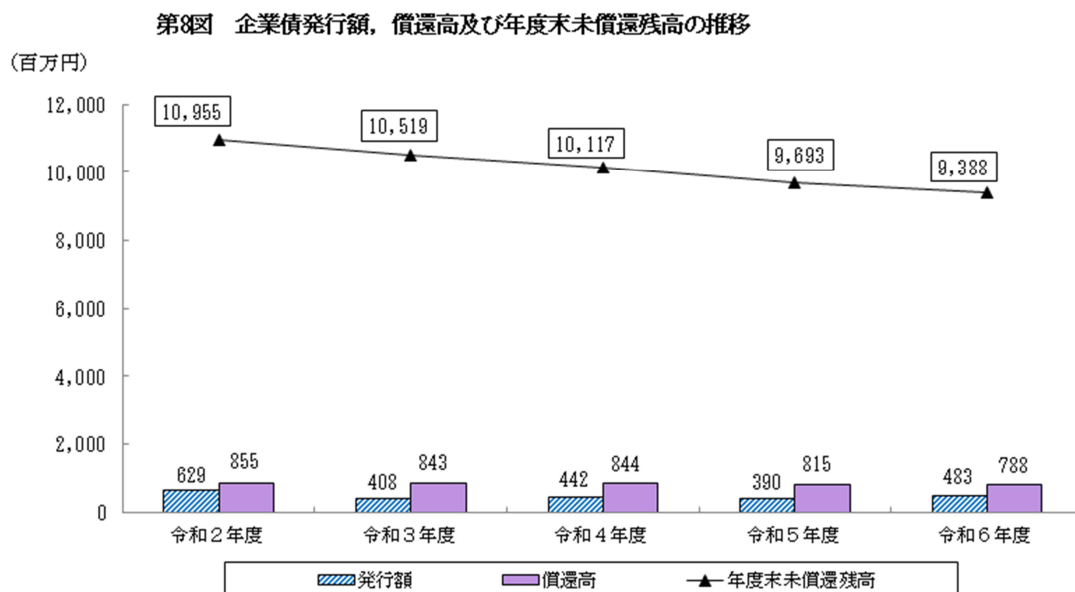
また、当年度の企業債発行額は4億8,270万円、償還額は7億8,786万円、未償還残高は93億8,776万円となっている。総債務残高(固定負債+流動負債)は98億3,943万円で、前年度に比べ2億7,982万円(2.8%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は86億8,443万円で、前年度末に比べ2億5,097万円(2.8%)減少している。この内訳のほとんどは企業債である。

イ 流動負債

流動負債は11億5,500万円で、前年度末に比べ2,884万円(2.4%)減少している。企業債は7億2,994万円で、前年度末に比べ5,791万円(7.4%)減少している。未払金は4億1,753万円で、前年度末に比べ2,835万円(7.3%)増加している。その他流動負債は、契約保証金13万円である。



第9表 企業債未償還残高の内訳

借入先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
資産運用部(年金資金)	503,516	401,261	294,802	199,855	117,333	1.2
簡易保険局	2,513,134	2,197,744	1,873,776	1,587,282	1,293,751	13.8
公営企業金融公庫	1,640,721	1,403,876	1,189,338	991,763	830,175	8.8
財政融資部	5,963,972	6,201,004	6,332,644	6,373,861	6,476,375	69.0
地方公共団体金融機構	277,916	264,851	251,519	237,915	224,034	2.3
市中銀行	55,614	50,460	175,206	302,252	446,098	4.8
計	10,954,873	10,519,196	10,117,286	9,692,929	9,387,766	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は105億6,421万円で、前年度に比べ5,998万円(0.6%)減少している。これは、償却資産の取得に際して交付された補助金などの長期前受金240億4,915万円から、減価償却見合分の長期前受金収益化累計額134億8,494万円を差引いたものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は58億7,083万円で、前年度末に比べ7,868万円(1.4%)増加している。

ア 資本金

資本金は52億3,117万円で、前年度末に比べ4,570万円(0.9%)増加している。これは、一般会計からの出資金を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は6億3,965万円で、前年度末に比べ3,298万円(5.4%)増加している。

資本剰余金は5億4,196万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、負担金などで、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は9,769万円で、前年度末に比べ3,298万円(51.0%)増加している。これは、当年度純利益の計上によるものである。

(4) 他会計からの繰入金

当年度における他会計からの繰入金は 7 億 1,763 万円で、前年度に比べ 9,299 万円減少している。

第10表 他会計からの繰入金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計 ③+④	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①+②=③	③のうち基 準内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金		
令和 2	千円 221,063	千円 484,873	千円 705,936	千円 705,936	千円 57,234	千円 57,234	千円 763,170	100
3	207,623	467,160	674,783	674,783	55,287	55,287	730,070	96
4	211,458	471,592	683,049	683,049	56,651	56,650	739,700	97
5	174,433	556,426	730,859	701,748	79,761	50,992	810,620	106
6	141,864	530,066	671,930	668,150	45,700	45,700	717,630	94

(指数は令和2年度を100として比較)

(5) 財務比率等 (別表 10「下水道事業財務分析比率表」参照)

ア 収益率

(ア) 営業損益及び営業収支比率

当年度の営業損失は 7 億 221 万円で、前年度に比べ 1,048 万円 (1.5%) 損失が縮小している。当年度の営業収支比率 (営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標) は 45.5% で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常利益は、3,298 万円で、前年度に比べ 3,173 万円 (49.0%) 減少している。これは、経常収益が前年度に比べ 8,924 万円、経常費用が前年度に比べ 5,751 万円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の経常収支比率 (通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標) は 102.3% で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

(ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純利益は 3,298 万円で、前年度に比べ 3,173 万円 (49.0%) 減少している。

当年度の総収支比率 (事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標) は 102.3% で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされている。

第11表 営業損益、経常損益及び純損益の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業損益 ① (営業収益-営業費用)	△ 560,955	△ 584,833	△ 614,785	△ 712,701	△ 702,219
経常損益 ② (①+営業外収益-営業外費用)	79,904	57,935	40,627	64,715	32,981
純損益 (②+特別利益-特別損失)	79,904	57,935	40,627	64,715	32,981

第12表 収支比率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益/営業費用×100)	55.1	53.6	52.2	46.8	45.5
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	105.4	104.0	102.7	104.3	102.3
総収支比率 (総収益/総費用×100)	105.4	104.0	102.7	104.3	102.3

イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、固定資産が減少し、流動資産の増加を上回り、総資産が減少したことによるものである。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は62.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は49.8%で、前年度に比べ9.9ポイント上昇している。

流動負債に対する現金・預金、換金性の高い未収金などの当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は47.6%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は30.7%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%

下が適当)は59.9%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

資金期末残高は3億5,457万円で、前年度に比べ8,079万円(29.5%)増加している。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産、無形固定資産の減少などにより6,865万円減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが1,037万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローでは建設改良費の財源に充てるための企業債の発行及び資本費平準化債による収入の増加などにより8,513万円増加したことによるものである。

第13表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和2年度 千円	令和3年度 千円	令和4年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	対前年度	
						増減額 千円	増減率 %
業務活動による キャッシュ・フロー	745,033	615,951	790,203	586,888	597,266	10,378	1.8
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 525,168	△ 236,766	△ 370,931	△ 188,358	△ 257,009	△ 68,651	△ 36.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 168,606	△ 380,390	△ 345,260	△ 344,596	△ 259,463	85,133	24.7
資金増減額 (A)+(B)+(C)	51,259	△ 1,205	74,012	53,934	80,794	26,860	49.8
資金期首残高	95,785	147,044	145,839	219,851	273,785	53,934	24.5
資金期末残高	147,044	145,839	219,851	273,785	354,579	80,794	29.5

む す び

令和 6 年度下水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度の水洗化人口は 2 万 4,145 人で、前年度に比べ 19 人増加し、行政区域内における普及率は 60.7%となっている。年間汚水処理水量は 338 万 4,896 m³で、前年度に比べ 4 万 2,334 m³増加し、年間有収水量は 270 万 9,640 m³と、前年度に比べ 1 万 2,489 m³減少している。有収率は 80.1%で前年度に比べ 1.3 ポイントの減となった。

経営成績については、総収益は 14 億 8,735 万円、総費用は 14 億 5,437 万円で、その結果、収益的収支において 3,298 万円の当年度純利益を生じている。これは、営業外収益の他会計負担金及び長期前受金戻入によるところが大きく、営業損益は 7 億 221 万円の損失を計上している。

下水道事業は「汚水私費、雨水公費」を原則とし、汚水処理費は原則として利用者からの使用料などで回収すべきものであるが、当年度の 1 m³当たりの使用料単価は 150 円 10 銭、汚水処理原価は 180 円 31 銭で、使用料収益で汚水処理費を賄えず、汚水処理損益は 30 円 21 銭の赤字となっている。使用料単価と汚水処理原価の割合を示す経費回収率は下水道事業全体では 80%前後で推移しており、これを事業毎にみると公共下水道事業 85.3%、特定環境保全公共下水道事業 43.5%、漁業集落排水事業 19.3%である。（別表 7「下水道事業業務分析表」参照） 県内各市においては、経費回収率が 100%を越えている事業体やこれに近い事業体がみられる。（別表 12「県内各市の下水道事業経営状況」参照）。

本市では、昭和 49 年度から公共下水道事業、平成 19 年度から特定環境保全公共下水道（北部処理区）事業に着工し、当年度末での進捗状況を全体計画面積に対する処理区域面積の割合で見ると、公共下水道事業 62.6%、特定環境保全公共下水道事業 22.4%である。漁業集落排水事業（真鍋島地区）の全施設は平成 14 年度に完成している。

下水道事業はその進捗により、多額の固定資産を保有しており、また、当年度末の企業債残高は 93 億 8,776 万円となっている。固定資産の維持・改良及び企業債の償還に係る費用の財源の確保においては、事業毎の経営状況を適切に把握し、それぞれの事業にふさわしい財源構成を検討し、人口動態や普及率、水洗化率等の現実的な見通しを踏まえた需要予測のもとで適正な原価を基礎として下水道使用料を算定することにより、事業の健全な経営を維持できるものでなければならない。しかしながら、企業会計（地方公営企業法全部適用事業）移行による経営の「見える化」後、令和 2 年度以降は下水道使用料収入は減少し続ける一方で、資本費平準化債の借入れが恒常化しており今後の負担増については十分留意されたい。

下水道使用料については、「笠岡市下水道事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）」（令和３年３月策定）では、下水道経営に関する課題の項目中で、使用料単価が安価であること、また、有収水量（人口）減少により経営基盤の安定性に欠けることを想定し、使用料の見直しの検討や水洗化率の向上により増収を進めていく必要があるとしている。また、同経営戦略策定と同時期に開催の笠岡市上下水道事業運営審議会で審議された「持続可能な下水道事業の運営及び経営状況について」に係る答申では適切な下水道使用料設定の検討に言及している。

施設の維持や今後の投資に見合う適正な料金体系の設定などの課題を整理し、地域特性に応じた効率的な污水处理施設の整備手法の選定を行うために、令和４年度の「下水道基本構想」の見直しでは、污水处理方式を集合処理方式（下水道）としていた地域の一部を個別処理方式（合併処理浄化槽）に変更した。また、令和５年度の公共下水道事業及び令和６年度の特定環境保全公共下水道事業の見直しでは、人口動向予測によりそれぞれの全体計画区域における計画処理人口は前計画値から減少となっている。

下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水の防除という三つの機能を担う都市施設であり、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために欠かすことのできない施設である。

下水道事業の污水处理に係る経費は、独立採算の原則に基づいて使用料で賄うとの観点から、事業を取り巻く環境が絶えず変化する中にあっても事業が将来にわたって安定的に継続するためには、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要である。中長期的な視点に基づかない目先の人件費削減、委託費削減や施設の長寿命化を考慮しない短期的な視点での修繕を繰り返していると、人材と施設設備の両面で経営基盤が弱体する恐れがある。各種経営指標により経営状況・資産を正確に把握した上で、人口減少下での使用料収入の確保、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、自然災害への対策等の継続的な課題に加え、近年は物価高騰に伴う維持管理費の増大等の厳しい状況下においても機動的な対応と持続可能な経営を確保するために、適切な人材の確保と共に経営の効率化・健全化に取り組むなかで、業務の見直しによる経費削減にあたってはＤＸの取組の推進を考慮し、効率化・合理化と中長期的な視点からの計画的な経営基盤の強化を両立させることが必要である。なお、今後の下水道使用料改定にあたっては準備と手続きに相応の期間を要することから、その時機を見定められたい。

病院事業会計

1 業務の概要（別表 13「病院事業業務分析年度比較表」参照）

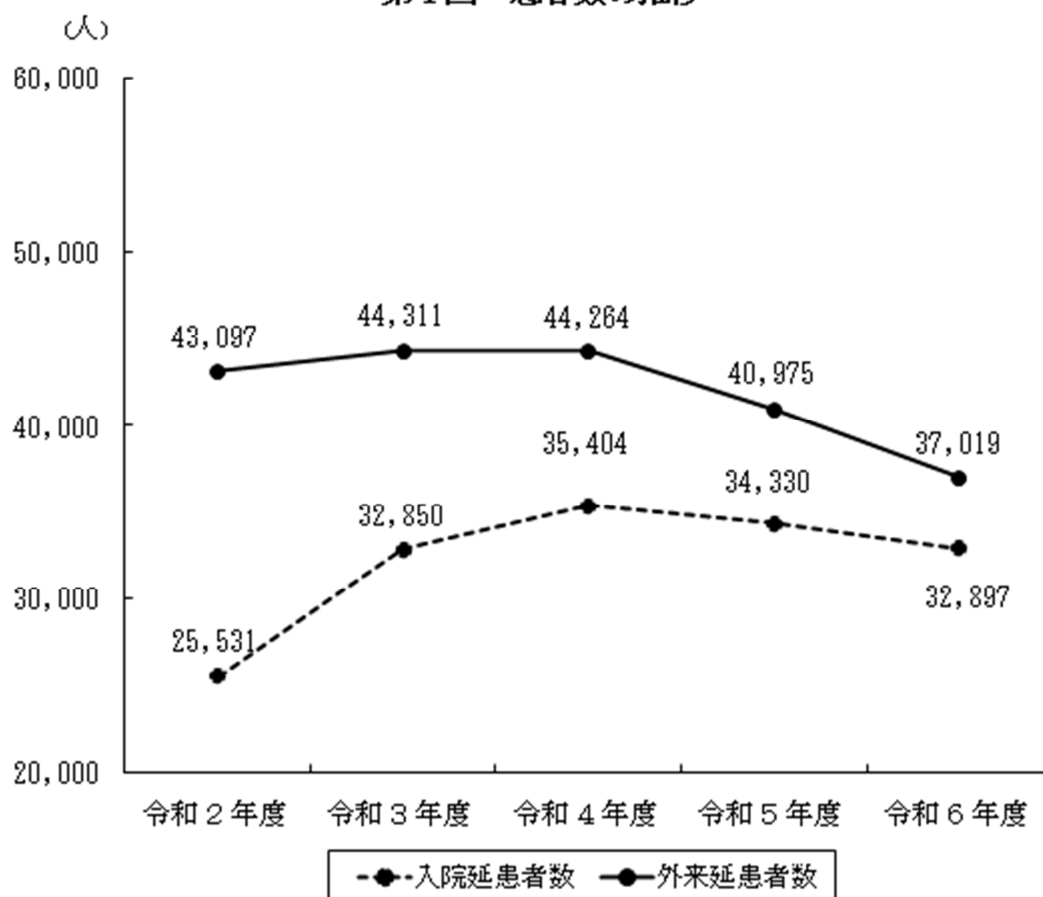
(1) 診療科目数及び病床数

令和 6 年度末の診療科目数は 12 科，病床数（許可病床数）は 99 床で，いずれも前年度末と同数である。

(2) 患者数

年間延患者数は，入院 3 万 2,897 人，外来 3 万 7,019 人，合計 6 万 9,916 人で，前年度に比べ 5,389 人（7.2%）減少している。入院・外来別の内訳では，入院で 1,433 人（4.2%）減少し，外来で 3,956 人（9.7%）減少している。

第1図 患者数の推移



第1表 利用患者実績表

年度 区分 科目		令和5年度		令和6年度		増減	
		患者数	構成比	患者数	構成比	患者数	率
		A		B		C=B-A	C/A×100
入院	内 科	23,753	69.2	16,274	49.5	△ 7,479	△ 31.5
	循環器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	呼吸器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	外 科	2,048	6.0	2,884	8.8	836	40.8
	消化器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	整形外科	5,449	15.9	4,699	14.3	△ 750	△ 13.8
	皮膚科	0	0.0	0	0.0	0	—
	泌尿器科	180	0.5	12	0.0	△ 168	△ 93.3
	産婦人科	0	0.0	0	0.0	0	—
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	リハビリテーション科	2,791	8.1	8,951	27.2	6,160	220.7
	小 児 科	109	0.3	77	0.2	△ 32	△ 29.4
小 計		34,330	100.0	32,897	100.0	△ 1,433	△ 4.2
外来	内 科	16,624	40.6	14,507	39.2	△ 2,117	△ 12.7
	循環器内科	379	0.9	350	0.9	△ 29	△ 7.7
	呼吸器内科	210	0.5	123	0.3	△ 87	△ 41.4
	外 科	2,706	6.6	3,589	9.7	883	32.6
	消化器内科	332	0.8	320	0.9	△ 12	△ 3.6
	整形外科	6,070	14.8	6,097	16.5	27	0.4
	皮膚科	5,657	13.8	3,773	10.2	△ 1,884	△ 33.3
	泌尿器科	955	2.3	360	1.0	△ 595	△ 62.3
	産婦人科	411	1.0	791	2.1	380	92.5
	眼 科	1	0.0	87	0.2	86	8,600.0
	リハビリテーション科	1,337	3.3	1,228	3.3	△ 109	△ 8.2
	小 児 科	6,293	15.4	5,794	15.7	△ 499	△ 7.9
小 計		40,975	100.0	37,019	100.0	△ 3,956	△ 9.7
合 計		75,305	—	69,916	—	△ 5,389	△ 7.2

ア 入院

入院延患者数は3万2,897人で、前年度に比べ1,433人（4.2%）減少している。
これは、外科で836人（40.8%）、リハビリテーション科で6,160人（220.7%）増加したものの、内科で7,479人（31.5%）、泌尿器科で168人（93.3%）、減少したことなどによるものである。

1日平均入院患者数は90.1人で、前年度に比べ3.7人（3.9%）減少している。

イ 外来

外来延患者数は3万7019人で、前年度に比べ3,956人（9.7%）減少している。
これは、外科で883人（32.6%）、産婦人科で380人（92.5%）増加したものの、内科

で2,117人(12.7%)、皮膚科で1,884人(33.3%)、泌尿器科で595人(62.3%)、小児科で499人(7.9%)減少したことなどによるものである。

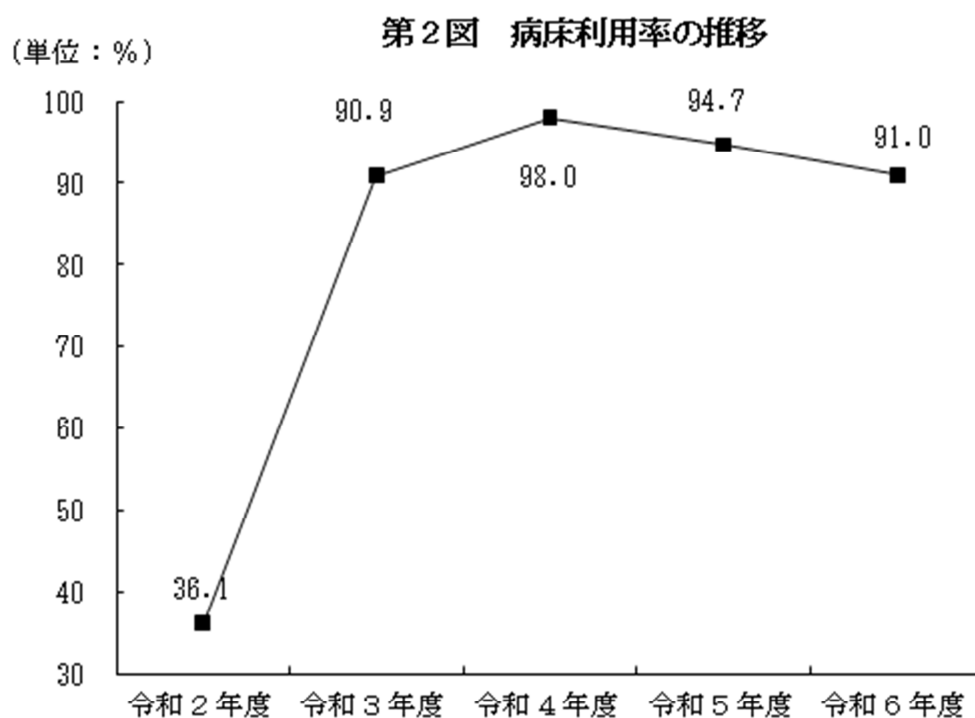
外来診療日数243日間における1日平均外来患者数は152.3人で、前年度に比べ8.4人(5.2%)減少している。

(3) 病床利用率等

病床利用率は91.0%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院では3万135円で前年度に比べ4,793円(13.7%)減少し、外来は1万528円で前年度に比べ214円(2.1%)増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は23,798円で、前年度に比べ5,352円(18.4%)減少している。



※令和2年度は許可病床数194床、令和3年度以降は許可病床数99床における病床利用率

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は19億6,328万円で、予算額を273万円上回っている。また、収益的支出の決算額は19億6,349万円で、予算額を299万円上回っている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病 院 事 業 収 益	1,960,550	1,963,285	100.1	2,735	9,197
1 医 業 収 益	1,528,930	1,535,309	100.4	6,379	7,429
2 医 業 外 収 益	429,880	426,252	99.2	△ 3,628	1,732
3 特 別 利 益	1,740	1,723	99.0	△ 17	35

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額 A-B	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病 院 事 業 費 用	1,960,500	1,963,491	100.2	△ 2,991	40,739
1 医 業 費 用	1,910,730	1,862,746	97.5	47,984	40,721
2 医 業 外 費 用	31,770	86,602	272.6	△ 54,832	10
3 特 別 損 失	17,900	14,143	79.0	3,757	8
4 予 備 費	100	0	0.0	100	

(医業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付予定額は、6,088 千円である。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 7,252 万円で、予算額と比べ 6,687 万円減少している。また、資本的支出の決算額は 1 億 8,290 万円で、7,425 万円を翌年度に繰越し、不用額は 1,718 万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	139,400	72,529	52.0	△ 66,871	
1 企 業 債	105,800	28,700	27.1	△ 77,100	
2 他 会 計 か ら の 出 資 金	32,520	32,520	100.0	0	
3 補 助 金	1,080	2,029	187.9	949	
4 貸 付 回 収 金	0	9,280	-	9,280	

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%		千円	千円
資 本 的 支 出	274,340	182,901	66.7	74,250	17,189	7,504
1 建 設 改 良 費	204,840	113,426	55.4	74,250	17,164	7,504
2 企 業 債 償 還 金	62,300	62,275	100.0	0	25	
3 貸 付 金	7,200	7,200	100.0	0	0	

ア 資本的収入

第1項企業債 2,870 万円は医業設備費に医療機器及び施設の整備費用として充当されている。

第2項他会計からの出資金 3,252 万円は、一般会計から繰り入れられたもので、企業債元金償還金に充当されている。

第3項補助金 202 万円は国庫補助金 135 万円及び県補助金 67 万円で医業設備費に充当されている。

第4項貸付回収金 928 万円は医師確保修学資金貸付の返戻 900 万円及び駐車場敷金返戻 28 万円である。

イ 資本的支出

第1項建設改良費 1 億 1,342 万円は、資産購入費として医療機器の購入並びに施設整備費として新病院建設に係る地質調査、旧隔離病棟解体工事、病院建設課に係る人件費等及び前年度から繰越となった新病院基本設計に要した費用である。

第2項企業債償還金 6,227 万円は、建設改良費に係る企業債の償還元金である。

第3項貸付金 720 万円は、笠岡市医師確保修学資金貸与条例により貸与者とした、市民病院に医師として勤務しようとする大学生 3 名に修学資金を貸与したものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

ア 予算第6条に定められた企業債の限度額，第7条に定められた一時借入金の限度額，第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び第10条に定められたたな卸資産の購入限度額は，いずれも予算の範囲内で執行されていた。

イ 予算第9条に定められた病院事業運営のための一般会計からの補助金1億9,967万円については同額が執行されている。その内訳は，収益的収入1億6,715万円及び資本的収入3,252万円であり，予算の範囲内で受け入れられている。

第4表 予算に定められた限度額に対する執行状況

条項	区 分	予算限度額	執 行 額 (税込)	予算（限度額） と の 比 較
		千円	千円	千円
6	企 業 債	105,800	28,700	△ 77,100
	医療機器及び備品等の購入	14,000	11,100	△ 2,900
	新 病 院 建 設	91,800	17,600	△ 74,200
7	一 時 借 入 金	300,000	0	△ 300,000
8	職 員 給 与 費	1,214,010	1,185,248	△ 28,762
	交 際 費	200	113	△ 87
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	199,670	199,670	0
10	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	183,782	155,090	△ 28,692

3 経営成績（別表14「病院事業比較損益計算書」及び決算報告書中の損益計算書参照）

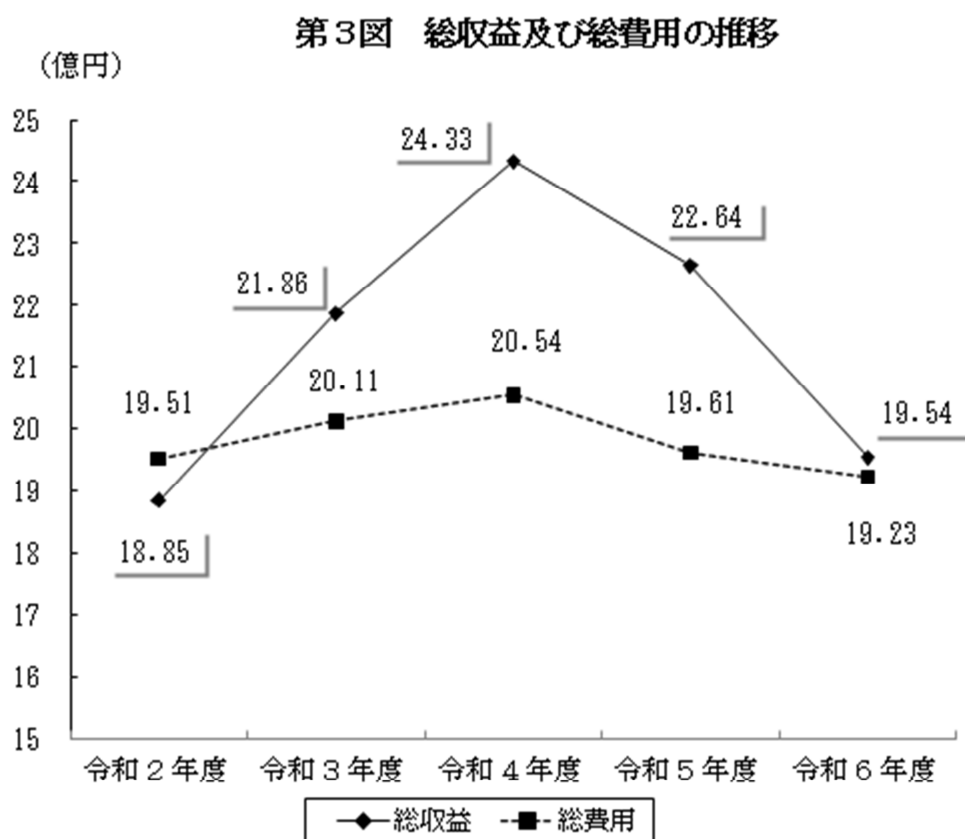
(1) 損益収支の状況

当年度は，総収益19億5,408万円（対前年度3億943万円，13.7%の減）に対し，総費用19億2,275万円（対前年度3,821万円，1.9%の減）で，差引き3,133万円の純利益を生じており，4期連続の黒字決算となった。前年度繰越欠損金31億8,354万円と合わせて，当年度未処理欠損金は31億5,220万円である。

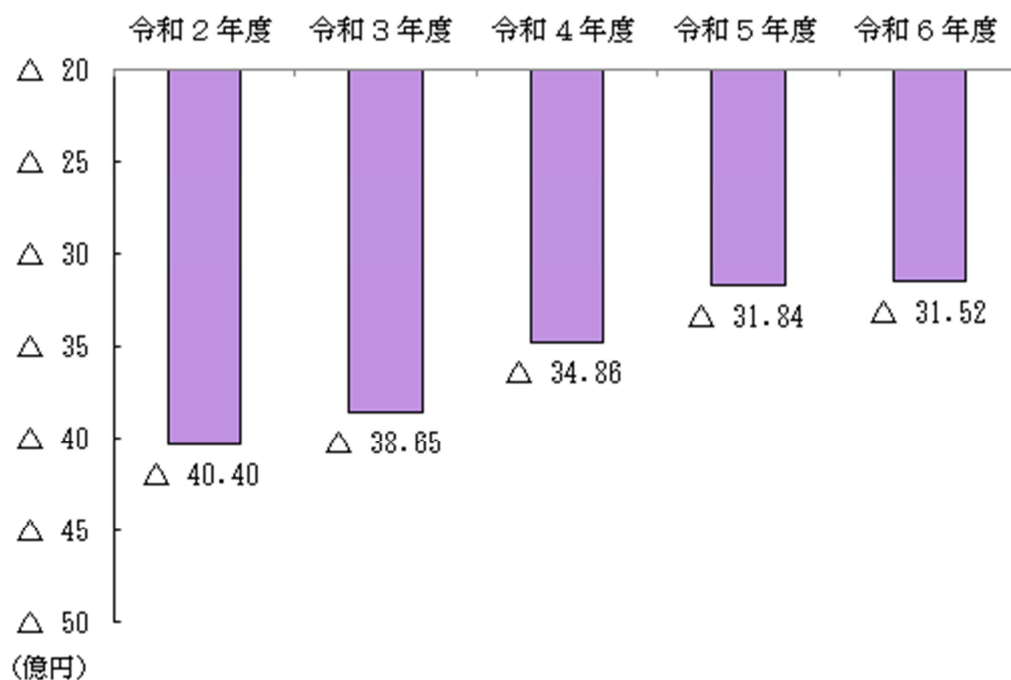
第5表 年度別総収益・総費用比較表

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	損益 (△損失) C=A-B	総収支 比 率 A/B
	千円	千円	千円	%
令和 2	1,884,932	1,951,426	△ 66,494	96.6
3	2,186,496	2,011,487	175,009	108.7
4	2,432,749	2,054,099	378,650	118.4
5	2,263,519	1,960,966	302,553	115.4
6	1,954,087	1,922,751	31,336	101.6

過去5年間の総収益，総費用及び未処理欠損金の推移は次のとおりである。



第4図 未処理欠損金の推移



経常損益をみると、当年度の経常利益は4,378万円で、前年より2億6,602万円減少している。これは、医業収益及び医業外収益が前年より2億9,757万円減少したことによる。

経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は102.3%で、前年度に比べ13.7ポイント低下している。

第6表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A 千円	経常費用 B 千円	経常損益 C=A-B 千円	経常収支 比 率 A/B %
令和 2	1,842,715	1,904,125	△ 61,410	96.8
3	2,185,927	2,002,994	182,933	109.1
4	2,431,672	2,042,374	389,299	119.1
5	2,249,973	1,940,170	309,803	116.0
6	1,952,399	1,908,616	43,783	102.3

(2) 事業収益

総収益は 19 億 5,408 万円で、前年度に比べ 3 億 943 万円（13.7%）減少している。

ア 医業収益

医業収益は 15 億 2,787 万円で、前年度に比べ 2 億 3,118 万円（13.1%）減少している。

医業収益の 64.9%を占める入院収益は 9 億 9,134 万円で、前年度に比べ 2 億 773 万円（17.3%）減少している。

外来収益は 3 億 8,975 万円で、外来患者数の減少により、前年度に比べ 3,285 万円（7.8%）減少している。

その他医業収益は 1 億 4,678 万円で、一般会計負担金の増加等により、前年度に比べ 939 万円（6.8%）増加している。

イ 医業外収益

医業外収益は 4 億 2,451 万円で、前年度に比べ 6,638 万円（13.5%）減少している。

他会計補助金 1 億 6,715 万円は主に、医師の派遣を受けることに要する経費、基礎年金拠出金に要する経費、医師勤務環境の改善に要する経費に対する一般会計補助金で、前年度に比べ 3,444 万円（17.1%）減少している。

補助金 247 万円は、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金及び救急勤務医支援事業補助金等に係る国及び県からの交付金で、前年度に比べ 1,702 万円減少している。

長期前受金戻入 2,057 万円は、建設改良に際して交付された補助金の当年度分の減価償却見合分を収益化したものである。

その他医業外収益 1,853 万円は、島しょ部の診療所への医師派遣に係る収入、医師住宅の家賃、自動販売機設置料などである。

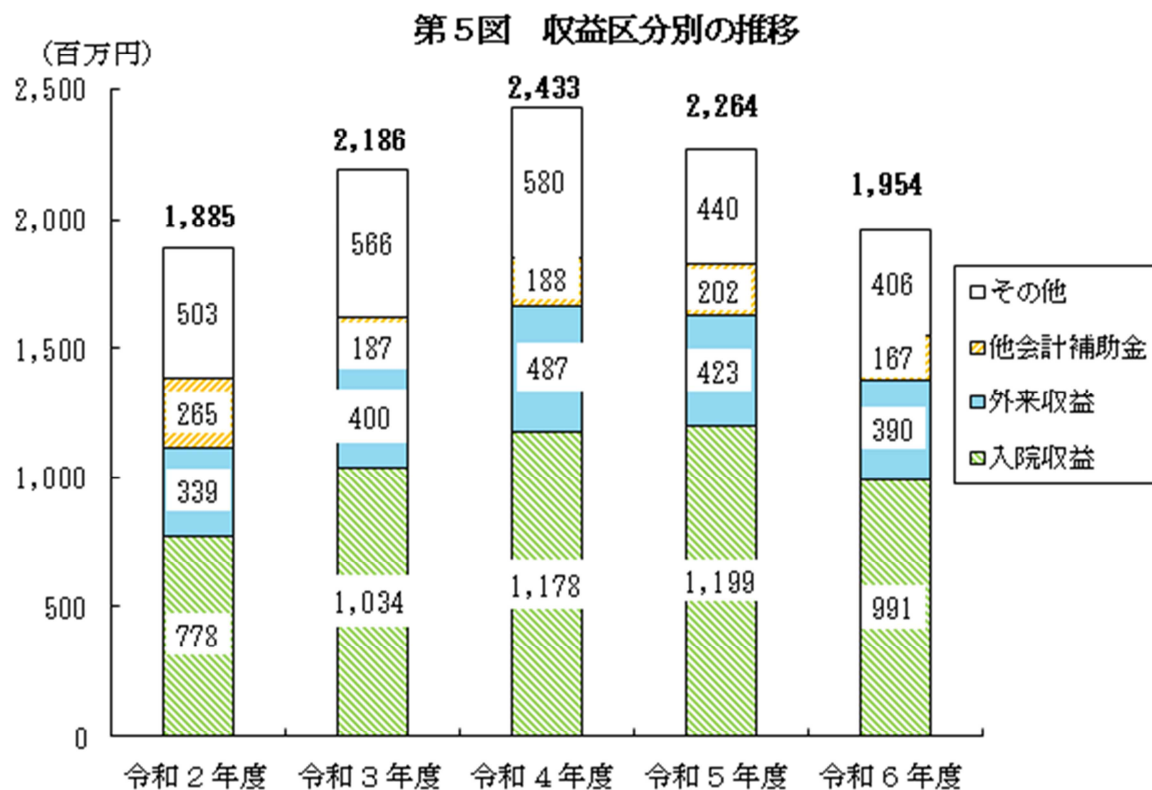
他会計負担金 2 億 1,487 万円は、高度医療、救急医療、リハビリテーション医療、退職給付引当金繰入金補助、寄附講座などに対して一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ 868 万円（3.9%）減少している。

ウ 特別利益

特別利益 168 万円は過年度損益修正益で、前年度に比べ 1,185 万円（87.5%）減少している。

収益区分別の推移は、次のとおりである。入院収益、外来収益及び他会計補助金

が減少している。



(3) 事業費用

総費用は19億2,275万円で、前年度に比べ3,821万円（1.9%）減少している。

ア 医業費用

医業費用は18億2,202万円で、前年度に比べ2,869万円（1.6%）減少している。

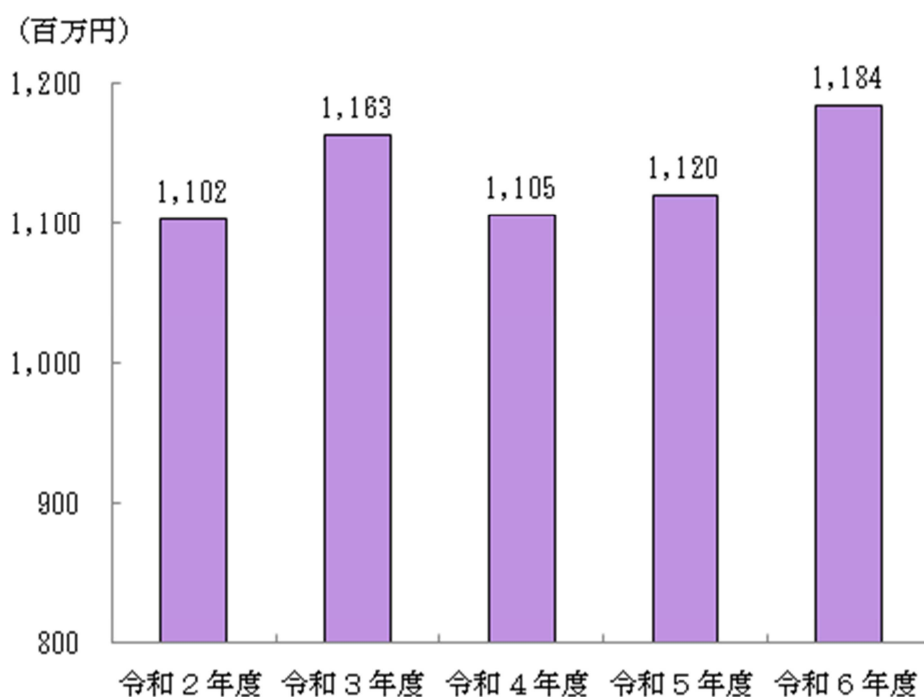
このうち、材料費は2億1,566万円で、前年度に比べ4,352万円（16.8%）減少している。これは、患者数減少に伴い薬品費が2,747万円、診療材料費が1,564万円減少したことなどによるものである。

経費は3億2,859万円で、前年度に比べ3,638万円（10.0%）減少している。これは、修繕費が317万円、委託料が3,302万円減少したことなどによるものである。

(ア) 給与費

職員の給与費は11億8,426万円で、前年度に比べ6,377万円(5.7%)増加している。これは、手当が407万円減少したものの、給料が809万円、賞与引当金繰入額が58万円、法定福利費が324万円、早期退職者を含む退職給付費が5,592万円増加したことなどによるものである。給与費の総費用に占める割合は61.6%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

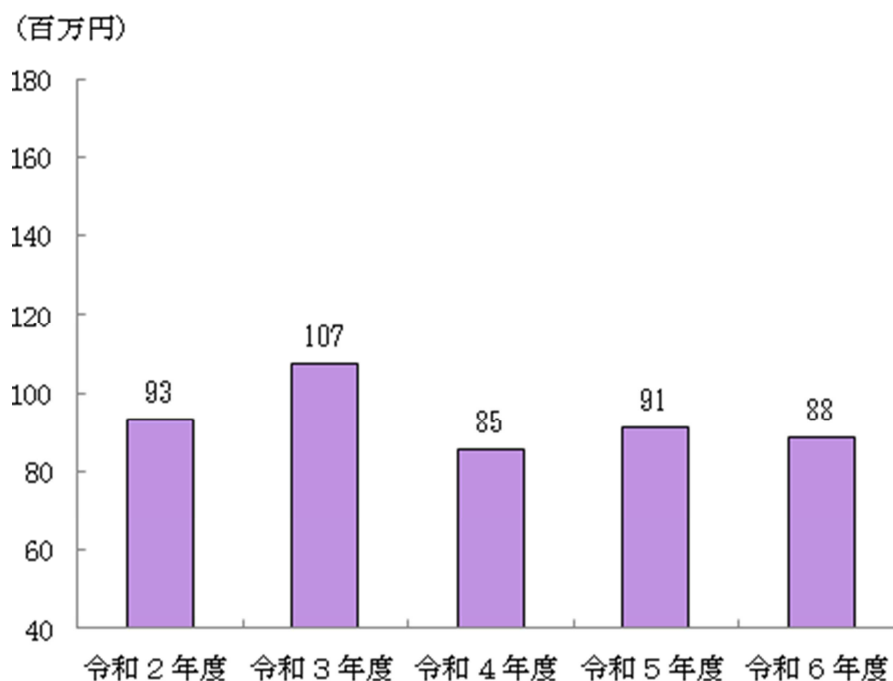
第6図 給与費の推移



(イ) 減価償却費

減価償却費は8,836万円で、前年度に比べ255万円(2.8%)減少している。

第7図 減価償却費の推移



イ 医業外費用

医業外費用は 8,659 万円で、前年度に比べ 285 万円 (3.2%) 減少している。これは、消費税及び地方消費税が前年度に比べ 329 万円 (5.2%) 減少したことなどによるものである。

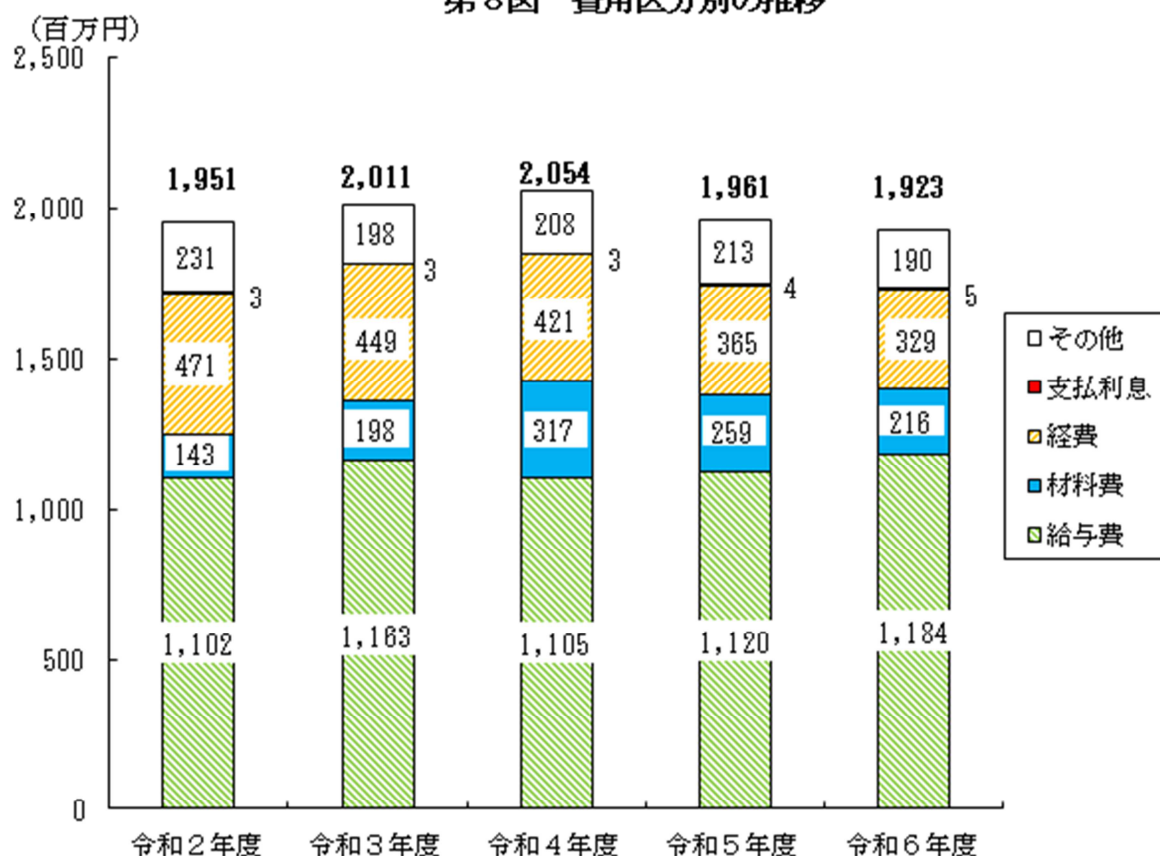
このうち、企業債利息は 450 万円で、前年度に比べ 72 万円 (19.1%) 増加している。

ウ 特別損失

特別損失 1,413 万円は診療報酬の査定減によるもので、前年度に比べ 666 万円 (32.0%) 減少している。

費用区分別の推移は、次のとおりであり、材料費及び経費の減少が顕著である。

第8図 費用区分別の推移



4 財政状態（別表15「病院事業比較貸借対照表」及び決算報告書中の貸借対照表参照）

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は19億9,350万円で、前年度末に比べ3,804万円（1.9%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は11億331万円で、前年度末に比べ1,294万円（1.2%）増加している。これは、建物が3,024万円、器械備品が4,825万円、長期貸付金が208万円減少したものの、建設仮勘定が9,408万円増加したことなどによるものである。建設仮勘定9,408万円は資本的支出建設改良費のうち新病院建設に係る地質調査、建物解体、基本設計及び病院建設課人件費等の費用を計上したものである。

イ 流動資産

流動資産は 8 億 9,018 万円で、前年度末に比べ 2,510 万円（2.9％）増加している。これは、未収金が 3,146 万円減少したものの、現金預金が 5,620 万円増加したことなどによるものである。

未収金は 2 億 3,553 万円で、前年度末に比べ 3,146 万円（11.8％）減少している。未収金の内訳は、医業未収金 2 億 549 万円、医業外未収金 2,832 万円及びその他未収金（過年度未収金を含む。）171 万円などとなっている。また、貸倒引当金は 235 万円となっている。

過去 5 年間の年度末における過年度未収金（医業収益の滞納繰越分）の状況は、次のとおりである。

第 7 表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
過年度 未収金	件数(件)	45	19	14	40	43
	金額(千円)	1,029	1,337	2,307	1,668	1,712
不 納 欠損額	件数(件)	1	0	3	0	2
	金額(千円)	9	0	50	0	187

※消費税及び地方消費税を含む。

当年度末現在の過年度未収金は、43 件、171 万円で、前年度に比べ件数では 3 件 44 万円増加している。また、当年度において不納欠損処分は、2 件 18 万円であった。引き続き債権の適切な管理に努められたい。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 10 億 5,288 万円で、前年度末に比べ 2,581 万円（2.4％）減少している。

当年度末の企業債の未償還残高は 3 億 4,752 万円で、前年度末に比べ 3,357 万円（8.8％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は 6 億 5,711 万円で、前年度末に比べ 1,974 万円（2.9％）減少してい

る。

企業債は2億8,731万円で、前年度末に比べ3,150万円（9.9%）減少している。

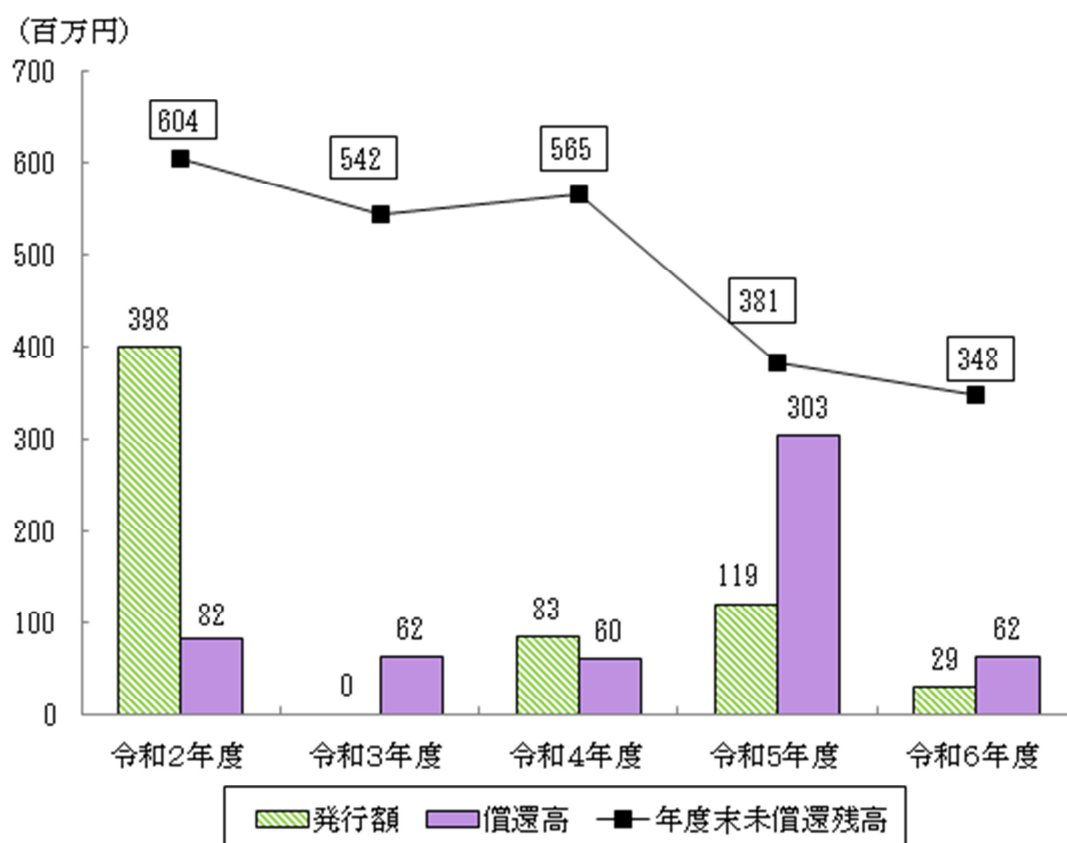
退職給付引当金は3億6,979万円で、前年度末に比べ1,176万円（3.3%）増加している。これは、平成26年度から新会計基準適用年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を15事業年度に分割して計上することとされているものである。

イ 流動負債

流動負債は2億7,255万円で、前年度末に比べ1,247万円（4.8%）増加している。これは、企業債が206万円、預り金が215万円減少したものの、未払金が1,610万円、賞与引当金が58万円増加したことなどによるものである。

企業債及び一時借入金は、当年度末から1年以内に返済期限の到来するものが計上されている。

第9図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



当年度末企業債未償還残高の借入先内訳は、次のとおりである。

第8表 企業債未償還残高の内訳

借入先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
財務省財政融資資金	188,807	139,401	150,727	232,752	227,526	65.5
地方公共団体金融機構	388,976	375,948	362,656	100,896	87,061	25.1
市中金融機関	26,300	26,300	51,425	47,450	32,935	9.5
計	604,083	541,649	564,808	381,098	347,522	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金が長期前受金として整理されたものである。当年度末までの減価償却見合分1億2,901万円を差し引いた残高は1億2,321万円となっている。

(3) 資 本

当年度末における資本額は9億4,061万円で、前年度末に比べ6,385万円増加した。

ア 資本金

資本金は40億360万円で、前年度末に比べ3,252万円(0.8%)増加している。
これは、一般会計から繰り入れられた出資金が加算された結果である。

イ 剰余金

欠損金は30億6,298万円で、前年度末に比べ3,133万円(1.0%)減少している。

資本剰余金は8,922万円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は、当年度純利益3,133万円を加えた当年度末処理欠損金が31億5,220万円となり、翌年度に繰り越している。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの負担金、補助金及び出資金の年度別状況は、次のとおりである。

第9表 他会計補助金・出資金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計	指数
	医業収益 ①	医業外収益 ②	①+②=③	③のうち基準 内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金	③+④	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和 2	47,420	316,480	363,900	238,102	49,480	42,271	413,380	100
3	47,410	334,590	382,000	379,050	40,820	32,512	422,820	102
4	69,130	400,046	469,176	469,176	40,900	31,300	510,076	123
5	49,660	425,145	474,805	472,255	28,660	28,660	503,465	122
6	57,290	382,020	439,310	439,310	32,520	32,520	471,830	114

(指数は令和2年度を100として比較)

(5) 財務比率等 (別表16「病院事業財務分析比率年度比較表」参照)

ア 収益率

(ア) 医業損益及び医業収支比率

当年度の医業損益は、2億9,414万円の損失で、前年度に比べ2億249万円損失額が増加している。これは、患者数の減少に伴う入院収益及び外来収益の減により医業収益が減少したことによるものである。

当年度の医業収支比率（医業に要する費用が、医業から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は83.9%で、前年度に比べ11.2ポイント低下している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は4,378万円の利益で、前年度に比べ2億6,602万円利益額が減少している。これは、入院・外来患者の減などにより医業収益が減少したことに加えて、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が皆減となったことなどによるものである。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は102.3%で、前年度に比べ13.7ポイント低下している。

(ウ) 損益及び総収支比率

経常損益に特別損益を加えた当年度の損益は3,133万円の純利益となり、4

期連続の黒字決算となった。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は101.6%で、前年度に比べ13.8ポイント低下している。

第10表 医業損益，経常損益及び純損益の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医業損益① (医業収益－医業費用)	△ 580,789	△ 298,108	△ 119,551	△ 91,652	△ 294,145
経常損益② (①＋医業外収益－医業外費用)	△ 61,410	182,933	389,299	309,803	43,783
純損益 (②＋特別利益－特別損失)	△ 66,494	175,009	378,650	302,553	31,336

第11表 収支比率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
医業収支比率 (医業収益÷医業費用×100)	67.9	84.5	93.8	95.0	83.9
経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	96.8	109.1	119.1	116.0	102.3
総収支比率 (総収益÷総費用×100)	96.6	108.7	118.4	115.4	101.6

イ 構成比率

総資産のうち固定資産が占める割合を示し、経営の柔軟度をみる固定資産構成比率（比率は小さいほどよい）は55.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

総資本のうち長期負債の割合をみる固定負債構成比率（比率は小さいほどよい）は33.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低下し、他人資本への依存度が低くなっている。

財務状態の長期的な安全性をみる自己資本構成比率（比率は大きいほどよい）は53.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

ウ 財務比率

固定資産が長期資本の範囲内で調達されているかをみる固定長期適合率（100%

以下が適当)は64.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

短期的支払能力についてみると、流動比率(200%以上が適当で、100%を下回っていれば不良債務が発生している)は326.6%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

当座比率(100%以上が適当)は321.8%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

資金不足比率(低いほどよい)は、資金不足が生じていないため数値の算出はない。

(6) キャッシュ・フローの状況(別表17「病院事業キャッシュ・フロー計算書」参照)

業務活動によるキャッシュ・フローでは1億5,907万円資金が増加している。これは、未収金が3,147万円、当年度純利益が3,133万円、減価償却費が8,836万円であったことなどによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローでは、6,929万円減少している。これは、固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入が3,252万円増加したものの、固定資産の取得による支出が1,183万円及び新病院建設に伴う支出が9,408万円減少したことなどによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3,357万円減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により2,870万円増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により6,227万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は6億4,398万円で、資金期首残高5億8,777万円に比べ5,620万円(9.6%)増加している。

第12表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	38,798	403,825	573,987	159,073	△ 414,914	△ 72.3
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	20,440	△ 47,585	△ 100,427	△ 69,293	31,134	31.0
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	△ 62,434	△ 11,841	△ 343,710	△ 33,575	310,135	90.2
資金増減額 (A)+(B)+(C)	△ 3,197	344,400	129,850	56,204	△ 73,646	△ 56.7
資金期首残高	116,726	113,529	457,929	587,778	129,850	28.4
資金期末残高	113,529	457,929	587,778	643,982	56,204	9.6

む す び

令和6年度病院事業決算の概要は、以上のとおりである。

本業の経営成績を示す経常収支は4年連続で黒字となった。純利益額は3,133万円で前年度に比べ2億7,121万円減少したが、4年連続で利益計上となった。これにより、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金とあわせて31億5,220万円となり、前年度から3,133万円減少した。

その要因は、患者数の減による材料費等の減などによって医業費用は18億2,202万円と、前年度に比べ2,869万円(1.6%)減少しており、収入においては、入院・外来患者の減に伴い医業収入の減2億3,118万円(13.1%)で、費用の減少が収入の減少を下回ったことによる。年間延入院患者数は3万2,897人で前年度に比べ1,433人(4.2%)の減少により、病床利用率は91.0%(前年度比3.7ポイント減)に低下し、年間延外来患者数は3万7,018人で前年度から3,957人(9.7%)減少した。また、当年度の収入においては医業収益の減少などにより、総収益は19億5,408万円で、前年度に比べ3億943万円(13.7%)の減収となった。また、企業債は新たに2,870万円を借入れ、当年度分の償還額は6,227万円であり、残高は3,357万円減少した。

経営状態を比率分析でみると、収益の確保と費用の投下状況のバランスを示す医業収支比率(83.9%)、経常収支比率(102.3%)、総収支比率(101.6%)は、医業収支比率を除き4年連続で100%を上回った。医業収支比率を除いた各指標は改善しており経営努力の成果が見受けられる。短期的な支払能力を示す流動比率も326.6%であり、3年連続で適当とされる200%以上となった。

なお、近隣自治体病院の経営状況を、別表18「近隣自治体病院の経営状況」に示す。それぞれの病院の置かれた経営環境や診療サービスの提供度合いなどによって患者のみならず医師などの医療従事者からの選別が著しくなっているなかで、自治体病院の経営環境の問題として、①採算困難なへき地医療や救急医療に対応せざるを得ないこと、②医師の確保が困難なこと、③給与制度に弾力性がなく、経営状況を反映した給与の改正ができないこと、などがある。

公立病院は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設または設置するもので、開設の経緯、立地条件、規模等は病院ごとに様々であり、その役割や使命も一様ではない。一方で、公立病院は公的医療機関として一定の役割が求められており、笠岡市立市民病院は地域医療の確保のための重要な役割を果たしている。令和2年からの新型コロナウイルス感染症への対応では積極的な病床確保と入院患者の受入をはじめ、発熱外来の設置やPCR

検査、ワクチン接種等により感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性があらためて認識された。新型コロナウイルス感染症が感染症第2類から第5類に移行した令和5年5月以降においても、県及び関係医療機関等と連携し感染症対策に取り組んでいる。また、医師・看護師・医療技術者等の医療人材の確保、人口減少及び少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい経営環境のもとで、救急医療、小児医療、島しょ部医療などの民間医療機関においては提供が困難とされる不採算分野の医療に対しても、公立病院としての使命を果たすべく取り組んでいる。

先の病院事業管理者が令和5年度に退任後、当年度は後任者不在の状況で、病院事業管理者職務代理者のもとで病院経営の改善とともにこれらの課題への対応に取り組むとともに、新病院建設事業では新病院建設事業を所管する病院建設課を設置し専任職員4名（途中退職1名）を配置した。

病院経営においては、病院事業管理者の手腕に負うところは大であり、その経営責任は重い。現行の病院経営とともに新病院の経営見通しも含めて、「笠岡市立市民病院経営強化プラン 2022年度（令和4年度）～2027年度（令和9年度）」（令和4年度策定）を踏まえて経営強化プランに取組み、笠岡市民病院が将来に亘って、安定的かつ継続的にその公立病院としての役割を果たしていくための経営基盤の安定化を図られたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	水道事業業務分析年度比較表	63
別表 2	水道事業比較損益計算書	64
別表 3	水道事業比較貸借対照表	65
別表 4	水道事業財務分析比率年度比較表	67
別表 5	水道事業キャッシュ・フロー計算書	69
別表 6	県内各市の水道事業経営状況	70
別表 7	下水道事業業務分析表	71
別表 8	下水道事業損益計算書	72
別表 9	下水道事業貸借対照表	73
別表 10	下水道事業財務分析比率表	75
別表 11	下水道事業キャッシュ・フロー計算書	77
別表 12	県内各市の下水道事業経営状況	78
別表 13	病院事業業務分析年度比較表	79
別表 14	病院事業比較損益計算書	80
別表 15	病院事業比較貸借対照表	81
別表 16	病院事業財務分析比率年度比較表	83
別表 17	病院事業キャッシュ・フロー計算書	85
別表 18	近隣自治体病院の経営状況	86

別表1 水道事業業務分析年度比較表

種別	区 分		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度比較		備 考
								増減	増減率(%)	
給水普及状況	総 人 口		人	46,003	45,282	44,431	43,644	△ 787	△ 1.8	年度末現在市内総人口
	計 画 給 水 人 口		人	65,000	65,000	65,000	65,000	0	0.0	
	現 在 給 水 人 口		人	45,540	44,846	44,003	43,223	△ 780	△ 1.8	
	給 水 戸 数		戸	21,593	21,562	21,416	21,340	△ 76	△ 0.4	
	総 人 口 に 対 する 普 及 率		%	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	0.0	
	計 画 給 水 人 口 に 対 する 普 及 率		%	70.1	69.0	67.7	66.5	△ 1.2	△ 1.8	
施設	配水施設	配 水 池 数	池	42	42	42	42	0	0.0	
		導送配水管延長	km	502.40	507.35	508.53	508.62	0.09	0.0	
		使 用 電 力 量	kwh	681,745	677,251	623,311	622,754	△ 557	△ 0.1	
	量 水 器		個	24,052	24,213	24,023	24,160	137	0.6	
	1 日 配 水 能 力		m ³	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0	
	年間配水量	有 収 水 量	m ³	4,621,350	4,537,144	4,517,628	4,477,578	△ 40,050	△ 0.9	
		無 収 水 量	m ³	534,495	502,492	315,703	379,385	63,682	20.2	
		総 配 水 量	m ³	5,155,845	5,039,636	4,833,331	4,856,963	23,632	0.5	
業務	有 収 率		%	89.6	90.0	93.5	92.2	△ 1.3	△ 1.4	年間総有収水量 年間総配水量
	負 荷 率		%	90.4	89.0	86.9	89.5	2.6	3.0	1日平均配水量 1日最大配水量
	施 設 利 用 率		%	35.3	34.5	33.0	33.3	0.3	0.9	1日平均配水量 1日配水能力
	最 大 稼 働 率		%	39.1	38.8	38.0	37.2	△ 0.8	△ 2.1	1日最大配水量 1日配水能力
	配水管使用効率		m ³ /m	10.3	9.9	9.5	9.5	0.0	0.0	年間総配水量 導送配水管延長
	固定資産使用効率		m ³ /万円	6.8	6.2	5.8	5.6	△ 0.2	△ 3.4	年間総配水量 有形固定資産
	1 日 最 大 配 水 量		m ³	15,631	15,505	15,192	14,875	△ 317	△ 2.1	
	1 日 平 均 配 水 量		m ³	14,126	13,807	13,206	13,307	101	0.8	
	1 日 平 均 給 水 量		m ³	12,661	12,431	12,343	12,267	△ 76	△ 0.6	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量		リットル	278	277	281	284	3	1.1	
	職員一人当たり	給 水 人 口	人	2,397	2,491	2,445	2,401	△ 44	△ 1.8	現在給水人口 損益勘定所属職員数
		給 水 量	m ³	243,229	252,064	250,979	248,754	△ 2,225	△ 0.9	年間総有収水量 損益勘定所属職員数
		営 業 収 益	千円	58,214	60,814	48,075	60,308	12,233	25.4	営業収益 損益勘定所属職員数
		営 業 費 用	千円	57,651	63,673	60,890	61,882	992	1.6	営業費用 損益勘定所属職員数
	供 給 単 価		円/m ³	231.46	232.58	183.17	233.86	50.69	27.7	給水収益 年間総有収水量
	給 水 原 価		円/m ³	210.19	232.04	215.12	220.55	5.43	2.5	経常費用－（受託工事費＋付帯 事業費＋材料売却原価＋不用品 売却原価）－長期前受金戻入 年間総有収水量
	販 売 損 益		円/m ³	21.27	0.54	△ 31.95	13.31	45.26	141.7	供給単価－給水原価
	損 益 勘 定 職 員 数		人	19	18	18	18	0	－	

別表2 水道事業比較損益計算書

総 収 益

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
営業 収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	給 水 収 益	1,069,681	1,055,266	827,502	1,047,121	219,619	26.5
	その他の営業収益	36,391	39,385	37,850	38,422	572	1.5
	計	1,106,071	1,094,652	865,352	1,085,543	220,191	25.4
営業 外収益	受取利息及び配当金	229	368	654	1,373	719	110.0
	他 会 計 補 助 金	2,127	7,320	1,654	1,576	△ 78	△ 4.7
	長 期 前 受 金 戻 入	147,514	146,682	157,825	153,952	△ 3,873	△ 2.5
	雑 収 益	30,701	51,568	26,927	17,270	△ 9,656	△ 35.9
	計	180,572	205,938	187,060	174,171	△ 12,889	△ 6.9
特 別 利 益		36	3,137	17,884	13,738	△ 4,146	△ 23.2
合 計		1,286,679	1,303,727	1,070,295	1,273,452	203,157	19.0

総 費 用

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
営業 費 用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	原 水 費	515,854	505,221	483,580	485,957	2,377	0.5
	配 水 及 び 給 水 費	165,380	228,774	154,071	176,178	22,107	14.3
	総 係 費	116,342	114,026	137,406	133,852	△ 3,554	△ 2.6
	減 価 償 却 費	287,074	287,800	305,917	305,327	△ 590	△ 0.2
	資 産 減 耗 費	10,713	10,289	15,037	12,562	△ 2,475	△ 16.5
	計	1,095,362	1,146,112	1,096,012	1,113,877	17,865	1.6
営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,500	3,707	7,308	8,988	1,680	23.0
	雑 支 出	20,026	49,653	26,345	18,622	△ 7,723	△ 29.3
	計	23,526	53,360	33,653	27,610	△ 6,043	△ 18.0
特 別 損 失		354	996	277	64	△ 213	△ 76.8
合 計		1,119,242	1,200,468	1,129,942	1,141,551	11,609	1.0

損 益

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
千円		千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 損 益		10,709	△ 51,460	△ 230,660	△ 28,334	202,326	87.7
経 常 損 益		167,755	101,117	△ 77,253	118,227	195,480	253.0
当 年 度 純 損 益		167,437	103,259	△ 59,647	131,901	191,547	321.1

別表3 水道事業比較貸借対照表

資産の部

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較		増(△)減率
	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 D	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	E/C×100	
固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
土 地	7,843,771	78.1	8,473,356	78.5	8,718,806	82.0	9,162,578	83.2	443,772	5.1	
建 物	428,005	4.3	428,005	4.0	428,005	4.0	428,005	3.9	0	0.0	
構 築 物	359,813	3.6	348,236	3.2	336,659	3.2	326,666	3.0	△ 9,994	△ 3.0	
機 械 及 び 装 置	6,090,202	60.6	6,949,202	64.4	7,176,842	67.5	7,493,652	68.1	316,810	4.4	
車 両 及 び 運 搬 具	262,117	2.6	268,226	2.5	273,439	2.6	274,658	2.5	1,219	0.4	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,441	0.0	2,161	0.0	2,151	0.0	1,735	0.0	△ 416	△ 19.4	
量 水 器	1,224	0.0	2,913	0.0	2,538	0.0	2,164	0.0	△ 375	△ 14.8	
建 設 仮 勘 定	74,193	0.7	74,204	0.7	74,237	0.7	74,314	0.7	77	0.1	
施 設 利 用 権	320,270	3.2	62,118	0.6	57,340	0.5	94,570	0.9	37,230	64.9	
ソ フ ト ウ ェ ア	305,507	3.0	305,507	2.8	305,507	2.9	305,507	2.8	0	0.0	
長 期 貸 付 金	0	0.0	2,784	0.0	2,088	0.0	1,392	0.0	△ 696	△ 33.3	
流 動 資 産	0	0.0	30,000	0.3	60,000	0.6	159,916	1.5	99,916	166.5	
現 金 預 金	2,201,511	21.9	2,321,764	21.5	1,916,263	18.0	1,844,041	16.8	△ 72,222	△ 3.8	
未 収 金	1,592,426	15.9	1,567,960	14.5	1,478,318	13.9	1,229,517	11.2	△ 248,802	△ 16.8	
貸 倒 引 当 金	575,464	5.7	△ 890	△ 0.0	363,645	3.4	554,155	5.0	190,510	52.4	
貯 蔵 品	△ 1,814	△ 0.0	9,017	0.1	8,919	0.1	10,667	0.1	452	△ 62.7	
前 払 金	10,522	0.1	53,856	0.5	66,102	0.6	49,972	0.5	1,748	19.6	
資 産 合 計	24,913	0.2	10,795,120	100.0	10,635,069	100.0	11,006,619	100.0	△ 16,130	△ 24.4	
	10,045,282	100.0							371,550	3.5	

負債・資本の部

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較		増(△)減率
	金 額 B	構成比 %	金 額 C	構成比 %	金 額 D	構成比 %	金 額 D	構成比 %	金 額 E=D-C	率 E/C×100	
	千円		千円		千円		千円		千円		%
固 定 負 債	429,269	4.3	762,394	7.1	896,403	8.4	943,075	8.6	46,672		5.2
企 業 債	337,572	3.4	673,280	6.2	799,716	7.5	844,572	7.7	44,856		5.6
引 当 金	91,697	0.9	89,114	0.8	96,687	0.9	98,503	0.9	1,816		1.9
流 動 負 債	590,892	5.9	722,784	6.7	495,673	4.7	618,410	5.6	122,737		24.8
企 業 債	28,159	0.3	25,292	0.2	32,664	0.3	36,144	0.3	3,479		10.7
未 払 金	455,801	4.5	595,850	5.5	352,053	3.3	479,470	4.4	127,417		36.2
引 当 金	9,540	0.1	7,920	0.1	9,180	0.1	9,400	0.1	220		2.4
その他の流動負債	97,392	1.0	93,722	0.9	101,776	1.0	93,397	0.8	△ 8,379		△ 8.2
繰 延 収 益	3,289,636	32.7	3,453,908	32.0	3,434,238	32.3	3,494,694	31.8	60,457		1.8
長 期 前 受 金	8,080,292	80.4	8,383,338	77.7	8,498,963	79.9	8,665,734	78.7	166,771		2.0
長期前受金 収益化累計額	△ 4,790,655	△ 47.7	△ 4,929,430	△ 45.7	△ 5,064,725	△ 47.6	△ 5,171,040	△ 47.0	△ 106,314		2.1
負債合計	4,309,798	42.9	4,939,087	45.8	4,826,314	45.4	5,056,180	45.9	229,866		4.8
資 本 金	4,309,403	42.9	4,599,694	42.6	4,840,061	45.5	4,906,845	44.6	66,784		1.4
剰 余 金	1,426,081	14.2	1,256,340	11.6	968,693	9.1	1,043,594	9.5	74,901		7.7
資 本 剰 余 金	651,708	6.5	651,708	6.0	651,708	6.1	651,708	5.9	0		0.0
利 益 剰 余 金	774,374	7.7	604,632	5.6	316,986	3.0	391,887	3.6	74,901		23.6
資 本 合 計	5,735,484	57.1	5,856,034	54.2	5,808,755	54.6	5,950,439	54.1	141,685		2.4
負債資本合計	10,045,282	100.0	10,795,120	100.0	10,635,069	100.0	11,006,619	100.0	371,550		3.5

別表4 水道事業財務分析比率年度比較表（その1）

分 析 項 目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	114.96	108.60	94.72	111.55	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支比率	114.99	108.43	93.16	110.36	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し高いほどよい。
	営業収支比率	100.98	95.51	78.95	97.46	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほどよい。
	総利益本率	1.70	0.99	△ 0.56	1.22	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本率	1.88	1.13	△ 0.65	1.41	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構 成 比 率	固定資産比率	78.08	78.49	81.98	83.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債比率	4.27	7.06	8.43	8.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本比率	89.84	86.24	86.91	85.81	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	86.91	91.01	94.33	97.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	82.96	84.13	85.99	88.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	372.57	321.22	386.60	298.19	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	366.58	312.53	371.46	288.39	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金率	269.50	216.93	298.24	198.82	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	11.30	15.95	15.06	16.53	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回 転 率	総資本回転率（回）	0.13	0.13	0.10	0.12	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率（回）	0.12	0.12	0.09	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同 上
	固定資産回転率（回）	0.14	0.13	0.10	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率（回）	2.78	2.77	2.79	3.47	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同 上
	減価償却率	3.89	3.49	3.61	3.48	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表4 水道事業財務分析比率年度比較表（その2）

分析項目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 0.91	% 0.70	% 0.95	% 1.05	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債＋借入金）}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額 対償還財源比率	5.28	7.20	10.27	7.47	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費＋当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償 還金対給水収 益比率	2.57	3.02	3.94	3.82	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与費対 給水収益比率	13.34	12.87	17.79	14.78	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合であり低いほど良い。

※ 収 益 率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回 転 率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固 定 資 産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
- 3 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総 資 本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 負 債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平 均 = (期首＋期末)×1/2
- 7 総 収 益 = 水道事業収益
- 8 総 費 用 = 水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)+無形固定資産]-(土地+建設仮勘定)
- 10 職 員 給 与 費 = 損益勘定所属職員給与費

別表5 水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（△は純損失）	千円 167,437	千円 103,259	千円 △ 59,647	千円 131,901	千円 191,547	% 321.1
	減価償却費	287,074	287,800	305,917	305,327	△ 590	△ 0.2
	固定資産除却費等	9,560	4,453	12,817	9,794	△ 3,023	△ 23.6
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	453	△ 924	△ 168	△ 452	△ 284	△ 269.4
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11,848	△ 2,583	7,574	1,816	△ 5,758	△ 76.0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	698	△ 1,620	1,260	220	△ 1,040	△ 82.5
	長期前受金戻入額	△ 147,514	△ 146,682	△ 157,825	△ 153,952	3,873	2.5
	受取利息	△ 229	△ 368	△ 654	△ 1,373	△ 719	△ 110.0
	支払利息	3,500	3,707	7,308	8,988	1,680	23.0
	未収金の増減額（△は増加）	18,870	△ 116,357	328,177	△ 190,510	△ 518,687	△ 158.1
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1,154	1,505	97	△ 1,748	△ 1,845	△ 1,893.6
	前払金の増減額（△は増加）	△ 10,400	△ 28,943	△ 12,247	16,130	28,377	231.7
	未払金の増減額（△は減少）	34,257	140,049	△ 243,797	127,417	371,214	152.3
	その他流動負債の増減額（△は減少）	7,952	△ 3,670	8,053	△ 8,379	△ 16,433	△ 204.0
	小 計	360,965	239,626	196,866	245,178	48,312	24.5
	利息の受取額	229	368	654	1,373	719	110.0
	利息の支払額	△ 3,500	△ 3,707	△ 7,308	△ 8,988	△ 1,680	△ 23.0
	計（A）	357,694	236,287	190,212	237,564	47,351	24.9
キャッシュ活動によるフロー	固定資産の取得による支出	△ 673,259	△ 891,984	△ 527,614	△ 643,367	△ 115,753	△ 21.9
	資本勘定支弁職員分の引当金	△ 358	370	△ 400	130	530	132.5
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金収入	42,143	99,590	56,734	160,460	103,726	182.8
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金収入	3,000	6,410	5,520	3,010	△ 2,510	△ 45.5
	固定資産の取得の財源に充てるための国庫補助金収入	146,457	211,140	75,250	38,208	△ 37,042	△ 49.2
	他会計からの貸付金の回収による収入	0	0	0	0	0	-
	固定資産の売却による収入	54	0	0	0	0	-
	投資有価証券の取得による支出	0	△ 30,000	△ 30,000	△ 99,916	△ 69,916	△ 233.1
	計（B）	△ 481,962	△ 604,475	△ 420,510	△ 541,475	△ 120,965	△ 28.8
キャッシュ財務活動によるフロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	148,000	361,000	159,100	81,000	△ 78,100	△ 49.1
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,989	△ 28,159	△ 25,292	△ 32,664	△ 7,372	△ 29.1
	企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	11,915	10,881	6,847	6,774	△ 74	△ 1.1
	計（C）	135,926	343,721	140,655	55,109	△ 85,546	△ 60.8
資金増減額（A）+（B）+（C）		11,658	△ 24,466	△ 89,642	△ 248,802	△ 159,160	△ 177.6
資金期首残高		1,580,768	1,592,426	1,567,960	1,478,318	△ 89,642	△ 5.7
資金期末残高		1,592,426	1,567,960	1,478,318	1,229,517	△ 248,802	△ 16.8

別表6 県内各市の水道事業経営状況

(令和5年度)

	給水人口 (年度末現在)	有収率	施設 利用率	営業収支 比率	職員(損益勘定所属) 一人当たり			供給単価	給水原価	家庭使用料 (20m ³ /月) (口径13mm)
					給水人口	有収水量	営業収益			
	人	%	%	%	人	千m ³	万円	円	円	円
岡山市	695,455	90.8	67.9	91.0	2,251	249	4,135	155.98	163.16	2,563
倉敷市	482,500	92.9	63.1	102.0	4,515	520	7,188	125.68	122.24	2,200
津山市	96,300	88.5	53.7	88.1	3,798	419	9,963	205.75	236.65	3,575
玉野市	66,000	88.2	80.8	86.6	2,866	557	6,348	110.63	126.70	2,178
笠岡市	65,000	93.5	33.0	79.0	2,445	251	4,808	183.17	215.12	4,268
井原市	46,360	85.8	55.5	79.5	2,905	274	4,993	179.69	172.44	3,080
総社市	66,100	89.2	83.3	91.0	6,655	683	9,991	140.67	139.78	2,750
高梁市	38,752	74.0	59.2	58.8	1,685	183	3,760	205.70	313.14	3,660
新見市	33,373	82.6	61.0	57.4	2,055	221	4,350	196.71	209.69	3,740
備前市	31,100	79.8	69.8	92.3	3,858	545	8,455	150.64	169.61	2,772
瀬戸内市	38,200	82.7	62.4	86.8	2,014	212	4,154	190.60	206.99	3,762
赤磐市	44,209	86.4	48.3	90.5	3,868	409	7,817	190.66	195.95	3,734
真庭市	46,426	78.4	49.2	84.0	4,572	476	10,318	214.88	214.98	4,290
美作市	44,283	75.2	42.9	63.8	1,196	139	2,451	166.57	265.70	4,180
浅口市	33,000	91.9	50.7	83.6	6,447	648	11,190	164.80	176.24	3,170
15市平均	121,804	85.3	58.7	82.3	3,409	386	6,661	172.10	195.20	3,328

(注) 1 総務省が公開している地方公営企業年鑑の数値を利用した。

2 15市平均は、各市の数値を合計し、15で除した数値である。

別表7 下水道事業業務分析表

種別	区分	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				備考
			公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	
下水道普及状況	全体計画面積	ha	1,382	125	11	1,518	1,382	125	11	1,518	1,357	125	11	1,493	1,357	125	11	1,493	
	現在処理区域面積	ha	836	26	11	873	844	27	11	882	846	28	11	885	849	28	11	888	
	行政区域内人口	人	46,003				45,282				44,431				43,644				年度末現在市内総人口
	全体計画人口	人	29,000	2,540	1,310	32,850	29,000	2,540	1,310	32,850	25,000	2,540	1,310	28,850	25,000	2,540	1,310	28,850	
施設	処理区域内人口	人	26,435	654	160	27,249	26,276	662	151	27,089	25,956	667	146	26,769	25,724	651	135	26,510	
	普及率	%	57.5	1.4	0.3	59.2	58.0	1.5	0.3	59.8	58.4	1.5	0.3	60.2	58.9	1.5	0.3	60.7	処理区域内人口÷行政区域 内人口×100
	水洗化人口	人	24,167	375	148	24,690	24,004	388	138	24,530	23,589	401	136	24,126	23,609	409	127	24,145	
	水洗化率	%	91.4	57.3	92.5	90.6	91.4	58.6	91.4	90.6	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	水洗化人口÷処理区域内人 口×100
施設	処理区域内人口密度	人/㎡	31.6	25.2	14.5	31.2	31.1	24.5	13.7	30.7	30.7	23.8	13.3	30.2	30.3	23.3	12.3	29.9	処理区域内人口÷処理区域 面積
	終末処理場	箇所	1	—	1	2	1	—	1	2	1	—	1	2	1	—	1	2	
	ポンプ場	箇所	4	—	—	4	4	—	—	4	4	—	—	4	4	—	—	4	
	汚水管	km	208	11	6	225	208	11	6	225	209	11	6	226	209	12	6	227	
業務	雨水管	km	14	—	—	14	14	—	—	14	14	—	—	14	14	—	—	14	
	年有収水量	m³	2,829,913	25,222	12,413	2,867,548	2,754,075	25,996	12,225	2,792,296	2,683,070	27,107	11,952	2,722,129	2,669,949	28,839	10,852	2,709,640	
	年間無収水量	m³	605,215	1,715	2,359	609,289	642,906	1,683	1,321	645,910	615,878	4,462	93	620,433	670,774	4,310	172	675,256	
	処理汚水処理水量	m³	3,435,128	26,937	14,772	3,476,837	3,396,981	27,679	13,546	3,438,206	3,298,948	31,569	12,045	3,342,562	3,340,723	33,149	11,024	3,384,896	
業務	有収率	%	82.4	93.6	84.0	82.5	81.1	93.9	90.2	81.2	81.3	85.9	99.2	81.4	79.9	87.0	98.4	80.1	年間有収水量÷年間汚水処 理水量×100
	施設利用率	%	56.0	—	11.9	55.3	55.2	—	11.0	54.4	95.1	—	9.9	93.6	53.1	—	9.0	52.3	晴天時平均処理水量÷晴天 時処理能力×100
	経費回収率	%	81.3	51.8	18.6	79.7	79.8	53.8	17.7	78.2	84.5	39.5	18.2	82.2	85.3	43.5	19.3	83.2	下水道使用料÷汚水処理費 ×100
	処理区域内人口	人	3,304	82	20	3,406	4,379	110	25	4,515	4,326	111	24	4,462	3,216	81	17	3,314	
業務	職員一人あたり人	m³	429,391	3,367	1,847	434,605	566,164	4,613	2,258	573,034	549,825	5,262	2,008	557,094	417,590	4,144	1,378	423,112	
	営業収益	千円	83,939	386	263	84,588	111,171	525	351	112,048	103,467	552	349	104,368	72,678	439	250	73,367	
	営業費用	千円	147,886	5,852	3,955	157,692	200,787	8,362	5,362	214,512	208,790	9,140	5,221	223,151	150,230	7,018	3,896	161,145	
	使用料単価	円/m³	152.16	122.39	169.66	151.98	152.41	121.21	172.35	152.21	150.99	122.03	175.03	150.80	150.26	121.85	184.11	150.10	下水道使用料÷年間有収水 量
業務	汚水処理原価	円/m³	187.07	236.38	914.28	190.65	190.91	225.50	973.01	194.65	178.69	308.85	961.35	183.43	176.08	280.11	953.74	180.31	汚水処理費÷年間有収水量
	汚水処理損益	円/m³	△ 34.91	△ 113.99	△ 744.62	△ 38.67	△ 38.50	△ 104.29	△ 800.66	△ 42.44	△ 27.70	△ 186.82	△ 786.32	△ 32.63	△ 25.82	△ 158.26	△ 769.63	△ 30.21	使用料単価-汚水処理原価
業務	損益勘定職員数	人	8				6				6				8				

別表8 下水道事業損益計算書

総 収 益

項 目		令和3年度 金 額 A	令和4年度 金 額 B	令和5年度 金 額 C	令和6年度 金 額 D	前年度比較 金 額 E=D-C	増(△)減 率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
営業収益	下 水 道 使 用 料	435,796	425,018	410,508	406,712	△ 3,796	△ 0.9
	他 会 計 負 担 金	207,623	211,458	174,433	141,864	△ 32,568	△ 18.7
	下 水 処 理 負 担 金	32,227	34,815	39,246	37,633	△ 1,613	△ 4.1
	受 託 事 業 収 益	870	910	774	665	△ 109	△ 14.1
	そ の 他 の 営 業 収 益	187	85	1,245	63	△ 1,181	△ 94.9
	計	676,703	672,284	626,205	586,937	△ 39,268	△ 6.3
営業外収益	受取利息及び配当金	3	2	3	249	246	7,213.4
	他 会 計 負 担 金	467,160	471,592	527,316	526,286	△ 1,031	△ 0.2
	他 会 計 補 助 金	0	0	29,110	3,780	△ 25,330	△ 87.0
	長 期 前 受 金 戻 入	376,359	378,282	390,985	367,922	△ 23,063	△ 5.9
	雑 収 益	2,751	1,634	2,983	2,183	△ 800	△ 26.8
	計	846,272	851,510	950,398	900,420	△ 49,978	△ 5.3
特 別 利 益		0	0	0	0	0	—
合 計		1,522,975	1,523,794	1,576,602	1,487,356	△ 89,246	△ 5.7

総 費 用

項 目		令和3年度 金 額 A	令和4年度 金 額 B	令和5年度 金 額 C	令和6年度 金 額 D	前年度比較 金 額 E=D-C	増(△)減 率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	管 渠 費	46,019	45,623	38,586	42,868	4,281	11.1
	ポ ン プ 場 費	28,642	37,509	54,701	30,038	△ 24,663	△ 45.1
	処 理 場 費	204,833	219,238	232,532	235,228	2,696	1.2
	総 係 費	69,479	64,767	70,733	69,304	△ 1,430	△ 2.0
	減 価 償 却 費	912,563	919,768	937,279	911,718	△ 25,561	△ 2.7
	資 産 減 耗 費	0	164	5,074	0	△ 5,074	△ 100.0
	計	1,261,536	1,287,070	1,338,906	1,289,156	△ 49,751	△ 3.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	179,396	160,768	145,807	133,168	△ 12,639	△ 8.7
	雑 支 出	24,108	35,330	27,175	32,052	4,877	17.9
	計	203,504	196,098	172,982	165,219	△ 7,762	△ 4.5
特 別 損 失		0	0	0	0	0	—
合 計		1,465,040	1,483,168	1,511,888	1,454,375	△ 57,513	△ 3.8

損 益

項 目		令和3年度 金 額 A	令和4年度 金 額 B	令和5年度 金 額 C	令和6年度 金 額 D	前年度比較 金 額 E=D-C	増(△)減 率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 損 益		△ 584,833	△ 614,785	△ 712,701	△ 702,219	10,482	1.5
経 常 損 益		57,935	40,627	64,715	32,981	△ 31,733	△ 49.0
当 年 度 純 損 益		57,935	40,627	64,715	32,981	△ 31,733	△ 49.0

別表9 下水道事業貸借対照表

資産の部

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較		増(△)減率 E/C×100%
	金 額 B 千円	構成比 %	金 額 C 千円	構成比 %	金 額 D 千円	構成比 %	金 額 D 千円	構成比 %	金 額 E = D - C 千円		
固 定 資 産											
土 地	26,836,412	98.7	26,650,991	98.5	26,063,599	98.2	25,699,292	97.8	△ 364,307	△ 1.4	
建 物	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.1	0	0.0	
構 築 物	743,900	2.7	709,201	2.6	674,754	2.5	643,054	2.4	△ 31,701	△ 4.7	
機 械 及 び 装 置	23,651,241	87.0	23,287,762	86.0	22,737,544	85.7	22,167,878	84.4	△ 569,666	△ 2.5	
車 両 及 び 運 搬 具	1,181,171	4.3	1,456,260	5.4	1,320,385	5.0	1,215,560	4.6	△ 104,824	△ 7.9	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,120	0.0	887	0.0	654	0.0	422	0.0	△ 233	△ 35.6	
建 設 仮 勘 定	288	0.0	124	0.0	124	0.0	124	0.0	0	0.0	
電 話 加 入 権	143,507	0.5	92,047	0.3	247,129	0.9	591,399	2.3	344,271	139.3	
施 設 利 用 権	3,168	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0	0	0.0	
ソ フ ト ウ ェ ア	537,819	2.0	528,872	2.0	527,171	2.0	525,011	2.0	△ 2,161	△ 0.4	
基 金	1,528	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
流 動 資 産	30,706	0.1	30,706	0.1	10,706	0.0	10,713	0.0	6	0.1	
現 金 預 金	348,403	1.3	416,821	1.5	472,015	1.8	575,193	2.2	103,179	21.9	
未 収 金	145,839	0.5	219,851	0.8	273,785	1.0	354,579	1.3	80,794	29.5	
貸 倒 引 当 金	203,084	0.7	197,245	0.7	190,940	0.7	195,940	0.7	5,000	2.6	
前 払 金	△ 1,312	0.0	△ 1,067	0.0	△ 993	0.0	△ 1,140	0.0	△ 147	18.7	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	8,283	0.0	25,814	0.1	17,531	211.7	
資 産 合 計	792	0.0	792	0.0	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	
	27,184,815	100.0	27,067,812	100.0	26,535,614	100.0	26,274,486	100.0	△ 261,128	△ 1.0	

負債・資本の部

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較		増(△)減率 E/C×100%
	金 額 B 千円	構成比 %	金 額 C 千円	構成比 %	金 額 D 千円	構成比 %	金 額 D 千円	構成比 %	金 額 E=D-C 千円		
固 定 負 債	9,700,135	35.7	9,327,813	34.5	8,935,415	33.7	8,684,438	33.1	△ 250,977	△ 2.8	
企業債	9,681,194	35.6	9,302,729	34.4	8,905,066	33.6	8,657,818	33.0	△ 247,249	△ 2.8	
引当金	18,941	0.1	25,084	0.1	30,349	0.1	26,620	0.1	△ 3,729	△ 12.3	
流 動 負 債	1,079,280	4.0	1,252,023	4.6	1,183,844	4.5	1,155,000	4.4	△ 28,844	△ 2.4	
企業債	838,002	3.1	814,557	3.0	787,863	3.0	729,949	2.8	△ 57,915	△ 7.4	
未払金	230,784	0.8	430,271	1.6	389,179	1.5	417,537	1.6	28,357	7.3	
引当金	7,093	0.0	7,065	0.0	6,664	0.0	7,385	0.0	721	10.8	
その他の流動負債	3,402	0.0	130	0.0	138	0.0	130	0.0	△ 8	△ 6.0	
繰 延 収 益	10,855,001	39.9	10,840,300	40.0	10,624,203	40.0	10,564,214	40.2	△ 59,988	△ 0.6	
長 期 前 受 金	23,274,880	85.6	23,638,460	87.3	23,741,222	89.5	24,049,156	91.5	307,934	1.3	
長期前受金 収益化累計額	△ 12,419,879	△ 45.7	△ 12,798,160	△ 47.3	△ 13,117,020	△ 49.4	△ 13,484,942	△ 51.3	△ 367,922	△ 3.0	
負債合計	21,634,417	79.6	21,420,135	79.1	20,743,462	78.2	20,403,653	77.7	△ 339,810	△ 1.6	
資 本 金	4,864,858	17.9	5,007,151	18.5	5,185,474	19.5	5,231,174	19.9	45,700	0.9	
剰 余 金	685,541	2.5	640,526	2.4	606,678	2.3	639,660	2.4	32,981	5.4	
資本剰余金	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.1	0	0.0	
利益剰余金	143,577	0.5	98,562	0.4	64,715	0.2	97,696	0.4	32,981	51.0	
資本合計	5,550,399	20.4	5,647,676	20.9	5,792,152	21.8	5,870,833	22.3	78,681	1.4	
負債資本合計	27,184,815	100.0	27,067,812	100.0	26,535,614	100.0	26,274,486	100.0	△ 261,128	△ 1.0	

別表10 下水道事業財務分析比率表（その1）

分 析 項 目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	103.95	102.74	104.28	102.27	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支比率	103.95	102.74	104.28	102.27	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	営業収支比率	53.64	52.23	46.77	45.53	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほど良い。
	総資本利益率	0.21	0.15	0.24	0.12	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本利益率	0.35	0.25	0.39	0.20	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.72	98.46	98.22	97.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成比率	35.68	34.46	33.67	33.05	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成比率	60.35	60.91	61.87	62.55	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	163.58	161.64	158.77	156.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	102.80	103.24	102.81	102.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	32.28	33.29	39.87	49.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	32.21	33.23	39.17	47.57	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金比率	13.51	17.56	23.13	30.70	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	65.71	64.17	61.64	59.87	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回 転 率	総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同上
	固定資産回転率(回)	0.03	0.03	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率(回)	3.69	3.58	3.37	3.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同上
	減価償却率	3.38	3.42	3.58	3.58	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表10 下水道事業財務分析比率表（その2）

分析項目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 1.67	% 1.56	% 1.47	% 1.40	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債）} + \text{借入金}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額対償還財源比率	86.89	87.86	81.29	83.40	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償還金対下水道使用料比率	234.67	236.36	233.95	226.46	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与費対下水道使用料比率	14.16	14.57	15.19	15.37	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合であり低いほど良い。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平均 = (期首＋期末) × 1/2
- 7 総収益 = 下水道事業収益
- 8 総費用 = 下水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産]－(土地＋建設仮勘定)
- 10 職員給与費 = 損益勘定所属職員給与費

別表11 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円	千円	千円	%
	当期純利益	57,935	40,627	64,715	32,981	△ 31,733	△ 49.0
	減価償却費	912,563	919,768	937,279	911,718	△ 25,561	△ 2.7
	固定資産除却費	0	164	5,074	0	△ 5,074	皆減
	長期前受金戻入額	△ 376,359	△ 378,282	△ 390,985	△ 367,922	23,063	5.9
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△ 245	△ 74	147	220	299.6
	退職給与引当金の増減額 (△は減少)	4,779	6,143	5,265	△ 3,729	△ 8,994	△ 170.8
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 28	△ 402	721	1,123	279.7
	受取利息及び配当金	△ 3	△ 2	△ 3	△ 249	△ 246	△ 7,213.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	179,396	160,768	145,807	133,168	△ 12,639	△ 8.7
	未収金の増減額 (△は増加)	10,720	5,839	6,305	△ 5,000	△ 11,306	△ 179.3
	未払金の増減額 (△は減少)	29,809	199,487	△ 41,091	28,357	69,448	169.0
	前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0	0	0	—
	その他	△ 23,558	△ 3,272	800	△ 8	△ 809	△ 101.0
	小 計	795,345	950,968	732,691	730,184	△ 2,507	△ 0.3
キャッシュ活動によるフロー	受取利息及び配当金	3	2	3	249	246	7,213.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 179,396	△ 160,768	△ 145,807	△ 133,168	12,639	8.7
	計 (A)	615,951	790,203	586,888	597,266	10,378	1.8
投資活動によるフロー	有形固定資産の取得による支出	△ 344,877	△ 729,499	△ 370,872	△ 552,138	△ 181,266	72.6
	無形固定資産の取得による支出	△ 102,701	△ 5,011	△ 12,373	△ 12,198	175	1.4
	基金の取り崩しによる収入	0	0	20,000	0	△ 20,000	皆減
	基金の積立による支出	△ 0	△ 0	△ 0	△ 6	△ 6	△ 2,009.5
	国庫補助金による収入	166,000	302,700	137,630	243,025	105,395	76.6
	受益者負担金等による収入	44,812	60,880	37,258	64,309	27,051	72.6
	計 (B)	△ 236,766	△ 370,931	△ 188,358	△ 257,009	△ 68,651	△ 36.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費の財源に充てるための 企業債の発行による収入	328,300	328,700	195,200	239,600	44,400	22.7
	その他の企業債（資本費平準化債） による収入	79,300	113,200	195,000	243,100	48,100	24.7
	建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 843,277	△ 843,810	△ 814,557	△ 787,863	26,694	3.3
	他会計からの出資による収入	55,287	56,651	79,761	45,700	△ 34,061	△ 42.7
	計 (C)	△ 380,390	△ 345,260	△ 344,596	△ 259,463	85,133	24.7
	資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 1,205	74,012	53,934	80,794	26,860	49.8
資金期首残高		147,044	145,839	219,851	273,785	53,934	24.5
資金期末残高		145,839	219,851	273,785	354,579	80,794	29.5

別表12 県内各市の下水道事業経営状況

公共下水道事業

(令和5年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1m ³ 当たり)	汚水処理 原 価 (1m ³ 当たり)	経 費 回収率	水洗化率	有収率	施 設 利用率	家庭使用料 (20m ³ /月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	100.0	179.19	193.45	92.6	93.4	84.8	55.7	3,011
倉敷市	125.2	182.73	182.73	100.0	93.9	91.1	47.0	2,967
津山市	112.2	151.73	151.73	100.0	82.8	90.2	55.8	3,465
玉野市	103.2	179.53	179.84	99.8	93.5	89.6	53.4	3,190
笠岡市	106.5	150.99	178.69	84.5	90.9	81.3	95.1	2,596
井原市	100.9	142.98	145.48	98.3	83.0	83.8	52.1	2,739
総社市	106.5	144.61	144.61	100.0	96.9	78.2	54.0	2,849
高梁市	100.7	156.62	154.01	101.7	96.6	76.9	69.9	3,170
新見市	109.8	173.47	102.54	169.2	86.5	91.8	41.0	3,344
備前市	92.7	202.66	202.41	100.1	91.6	77.0	32.3	3,872
赤磐市	96.3	145.61	186.86	77.9	96.0	100.0	44.6	3,003
真庭市	100.6	150.98	245.52	61.5	62.0	92.7	39.2	3,168
美作市	99.6	152.59	195.30	78.1	91.7	79.7	59.4	3,233
浅口市	94.4	163.23	181.64	89.9	81.0	96.8	49.4	3,260
14市平均	103.5	162.64	174.63	96.7	88.6	86.7	53.5	3,133

(注) 14市平均は、各市の数値を合計し、14で除した数値である。

特定環境保全公共下水道事業

(令和5年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1m ³ 当たり)	汚水処理 原 価 (1m ³ 当たり)	経 費 回収率	水洗化率	有収率	施 設 利用率	家庭使用料 (20m ³ /月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	100.0	212.91	406.75	52.3	93.4	87.4	49.5	3,011
津山市	84.7	202.02	362.72	55.7	71.7	84.3	31.6	3,465
笠岡市	80.7	122.03	308.85	39.5	60.1	—	—	2,596
井原市	93.8	141.98	220.72	64.8	67.9	83.8	52.1	2,739
総社市	100.0	144.82	251.74	57.5	90.8	97.1	31.1	2,849
高梁市	99.7	154.26	155.48	99.2	88.9	76.9	69.9	3,170
新見市	100.1	172.84	137.84	125.4	91.3	86.3	63.4	3,344
備前市	97.6	196.32	196.32	100.0	97.1	98.0	55.1	3,872
瀬戸内市	105.2	193.94	202.66	95.7	82.8	99.2	42.4	3,905
赤磐市	135.8	156.52	270.30	57.9	89.7	99.9	24.8	3,003
真庭市	101.5	151.39	266.11	56.9	78.8	87.9	27.1	3,168
美作市	97.3	155.04	258.51	60.0	89.7	96.7	34.7	3,223
浅口市	101.2	159.33	159.33	100.0	81.7	106.0	25.4	3,260
13市平均	99.8	166.42	245.95	74.2	83.4	84.9	39.0	3,200

(注) 13市平均は、各市の数値を合計し、13で除した数値である。

漁業集落排水事業

(令和5年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1m ³ 当たり)	汚水処理 原 価 (1m ³ 当たり)	経 費 回収率	水洗化率	有収率	施 設 利用率	家庭使用料 (20m ³ /月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
笠岡市	70.8	175.03	961.35	18.2	93.2	99.2	9.9	2,596
備前市	114.2	205.58	352.32	58.4	98.6	25.4	61.1	3,782
瀬戸内市	111.0	194.25	1,521.75	12.8	98.6	99.7	19.6	3,905
3市平均	98.7	191.62	945.14	29.8	96.8	74.8	30.2	3427.7

(注) 3市平均は、各市の数値を合計し、3で除した数値である。

(注) 総務省が公開している下水道事業経営指標の数値を利用した。

別表13 病院事業業務分析年度比較表

分 析 項 目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前 年 度 比 較		備 考		
						増 減	増減率			
1 病 床 数		床 99	床 99	床 99	床 99	床 0	% 0.0			
2 病 床 利 用 率		% 90.9	% 98.0	% 94.7	% 91.0	ポイント △ 3.7	% △ 3.9	年 延 入 院 患 者 数 年 延 病 床 数 ×100		
3 診 療 日 数	入院	日 365	日 365	日 366	日 365	日 △ 1	% △ 0.3			
	外来	254	254	255	243	△ 12	△ 4.7			
4 1 日 平 均 患 者 数	入院	人 90.0	人 97.0	人 93.8	人 90.1	人 △ 3.7	% △ 3.9	年 延 入 院 患 者 数 診 療 日 数		
	外来	174.5	174.3	160.7	152.3	△ 8.4	△ 5.2	年 延 外 来 患 者 数 診 療 日 数		
5 外 来 入 院 患 者 比 率		% 134.9	% 125.0	% 119.4	% 112.5	ポイント △ 6.9	% △ 5.8	年 延 外 来 患 者 数 年 延 入 院 患 者 数 ×100		
6 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数		人 1.4	人 1.4	人 1.4	人 1.2	人 △ 0.2	% △ 14.3	年 延 入 院 外 来 患 者 数 年 延 職 員 数		
		医 師	入院	8.0	8.8	8.5	11.0	2.5	29.4	年 延 入 院 患 者 数 年 延 医 師 数
			外来	10.8	11.0	10.1	12.4	2.3	22.8	年 延 外 来 患 者 数 年 延 医 師 数
		看 護 部 門	入院	1.2	1.5	1.5	1.3	△ 0.2	△ 13.3	年 延 入 院 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数
			外来	1.7	1.9	1.8	1.5	△ 0.3	△ 16.7	年 延 外 来 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数
		看 護 師	入院	2.1	2.5	2.4	2.2	△ 0.2	△ 8.3	年 延 入 院 患 者 数 年 延 病 棟 看 護 師 数
			外来	7.5	9.2	8.6	7.0	△ 1.6	△ 18.6	年 延 外 来 患 者 数 年 延 外 来 看 護 師 数
		7 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入院	円 31,486	円 33,269	円 34,928	円 30,135	円 △ 4,793	% △ 13.7	入 院 収 益 年 延 入 院 患 者 数
外来	9,021		10,993	10,314	10,528	214	2.1	外 来 収 益 年 延 外 来 患 者 数		
8 職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		円 25,348	円 30,000	円 29,150	円 24,255	円 △ 4,895	% △ 16.8	入 院 外 来 収 益 年 延 職 員 数		
9 医 療 材 料 消 費 率		% 12.2	% 17.5	% 17.9	% 13.5	ポイント △ 4.4	% △ 24.6	医 療 材 料 費 入 院 外 来 収 益 ×100		
10 医 業 収 益 に 対 する 割 合	薬 品 費	% 8.2	% 11.6	% 10.1	% 9.9	ポイント △ 0.2	% △ 2.0	薬 品 費 医 業 収 益 ×100		
	職 員 給 与 費	71.5	60.6	63.7	77.5	13.8	21.7	職 員 給 与 費 医 業 収 益 ×100		
11 室 料 差 額		円	円	円	円					
1 人 1 日 当 た り 徴 収 額 最低 最高		1,100 3,300	1,100 3,300	1,100 3,300	1,100 3,300	—	—			
入院 収 益 に 対 する 室 料 差 額 収 入 の 割 合		% 1.5	% 1.1	% 1.1	% 1.3	ポイント 0.2	% 18.2	室 料 差 額 収 入 入 院 収 益 ×100		
総 収 益 に 対 する 室 料 差 額 収 入 の 割 合		0.7	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	室 料 差 額 収 入 総 収 益 ×100		
12 病 床 100 床 当 た り 職 員 数		人 156.6	人 153.5	人 153.5	人 157.6	人 4.1	% 2.7	年 度 末 (各 種) 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100		

別表14 病院事業比較損益計算書

総 収 益

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増(△) 減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 収 益	入 院 収 益	1,034,304	1,177,848	1,199,077	991,346	△ 207,732	△ 17.3
	外 来 収 益	399,746	486,576	422,604	389,753	△ 32,850	△ 7.8
	そ の 他 医 業 収 益	191,976	158,300	137,388	146,780	9,393	6.8
	計	1,626,026	1,822,724	1,759,069	1,527,879	△ 231,189	△ 13.1
医 業 外 収 益	受取利息配当金	3	0	0	163	163	1,629,390.0
	他 会 計 補 助 金	186,779	188,045	201,595	167,150	△ 34,445	△ 17.1
	補 助 金	184,937	174,697	19,495	2,473	△ 17,022	△ 87.3
	長期前受金戻入	5,912	7,785	20,580	20,572	△ 9	△ 0.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	30,911	24,370	22,268	18,534	△ 3,734	△ 16.8
	他 会 計 負 担 金	147,811	212,001	223,550	214,870	△ 8,680	△ 3.9
	雑 収 益	3,549	2,050	3,417	759	△ 2,658	△ 77.8
	計	559,901	608,948	490,904	424,520	△ 66,384	△ 13.5
特 別 利 益		570	1,076	13,546	1,688	△ 11,858	△ 87.5
合 計		2,186,496	2,432,749	2,263,519	1,954,087	△ 309,432	△ 13.7

総 費 用

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増(△) 減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	給 与 費	1,162,605	1,104,961	1,120,493	1,184,265	63,773	5.7
	材 料 費	198,397	317,315	259,188	215,668	△ 43,520	△ 16.8
	経 費	449,140	421,186	364,984	328,599	△ 36,385	△ 10.0
	減 価 償 却 費	107,317	85,399	90,919	88,367	△ 2,552	△ 2.8
	資 産 減 耗 費	5,633	11,153	13,028	3,440	△ 9,588	△ 73.6
	研 究 研 修 費	1,043	2,260	2,109	1,685	△ 424	△ 20.1
	計	1,924,134	1,942,275	1,850,721	1,822,024	△ 28,697	△ 1.6
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,392	3,128	3,787	4,509	723	19.1
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	—
	雑 支 出	22,000	22,000	22,378	22,098	△ 280	△ 1.3
	雑 損 失	53,468	74,971	63,283	59,984	△ 3,299	△ 5.2
	計	78,860	100,099	89,449	86,592	△ 2,857	△ 3.2
特 別 損 失		8,493	11,725	20,797	14,135	△ 6,662	△ 32.0
合 計		2,011,487	2,054,099	1,960,966	1,922,751	△ 38,215	△ 1.9

損 益

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増(△) 減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 損 益		△ 298,108	△ 119,551	△ 91,652	△ 294,145	△ 202,493	△ 220.9
経 常 損 益		182,933	389,299	309,803	43,783	△ 266,020	△ 85.9
当 年 度 純 損 益		175,009	378,650	302,553	31,336	△ 271,216	△ 89.6

別表15 病院事業比較貸借対照表

資産の部

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較 増(△)減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	率 E/C×100
固定資産	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
土地	977,236	70.8	1,060,075	56.0	1,090,368	55.8	1,103,312	55.3	12,944	1.2
建物	89,778	6.5	89,778	4.7	89,778	4.6	89,778	4.5	0	0.0
構築物	526,220	38.1	494,927	26.1	464,015	23.7	433,769	21.8	△ 30,246	△ 6.5
器械備品	6,769	0.5	6,769	0.4	6,769	0.3	6,769	0.3	0	0.0
車両	325,065	23.6	378,859	20.0	320,797	16.4	272,542	13.7	△ 48,255	△ 15.0
建設仮勘定	70	0.0	1,716	0.1	2,884	0.1	2,320	0.1	△ 564	△ 19.6
電話加入権	0	0.0	49,091	2.6	162,710	8.3	256,799	12.9	94,089	57.8
水道施設 利用権	249	0.0	249	0.0	249	0.0	249	0.0	0	0.0
長期貸付金	5,086	0.4	5,086	0.3	5,086	0.3	5,086	0.3	0	0.0
流動資産	24,000	1.7	33,600	1.8	38,080	1.9	36,000	1.8	△ 2,080	△ 5.5
現金預金	402,448	29.2	833,496	44.0	865,088	44.2	890,189	44.7	25,101	2.9
未収金	113,529	8.2	457,929	24.2	587,778	30.1	643,982	32.3	56,204	9.6
貸倒引当金	289,022	20.9	375,565	19.8	267,004	13.7	235,537	11.8	△ 31,467	△ 11.8
貯蔵品	△ 2,352	△ 0.2	△ 2,352	△ 0.1	△ 2,352	△ 0.1	△ 2,352	△ 0.1	0	0.0
その他の流動資産	2,249	0.2	2,355	0.1	12,658	0.6	13,021	0.7	363	2.9
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,379,684	100.0	1,893,571	100.0	1,955,456	100.0	1,993,501	100.0	38,044	1.9

負債・資本の部

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較		増(△)減
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	率 E/C×100	
固定負債	千円 922,830	% 66.9	千円 938,523	% 49.6	千円 676,854	% 34.6	千円 657,113	% 33.0	千円 △ 19,741	% △ 2.9	
企業債	481,708	34.9	510,198	26.9	318,822	16.3	287,316	14.4	△ 31,506	△ 9.9	
他会計借入金	160,000	11.6	120,000	6.3	0	0.0	0	0.0	0	—	
退職給付引当金	281,123	20.4	308,326	16.3	358,031	18.3	369,797	18.6	11,766	3.3	
流動負債	256,236	18.6	247,158	13.1	260,080	13.3	272,551	13.7	12,471	4.8	
企業債	59,941	4.3	54,610	2.9	62,275	3.2	60,206	3.0	△ 2,069	△ 3.3	
他会計借入金	40,000	2.9	40,000	2.1	0	0.0	0	0.0	0	—	
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
未払金	81,551	5.9	87,873	4.6	107,222	5.5	123,331	6.2	16,109	15.0	
賞与引当金	69,492	5.0	61,440	3.2	84,366	4.3	84,950	4.3	584	0.7	
預り金	5,252	0.4	3,234	0.2	6,217	0.3	4,064	0.2	△ 2,153	△ 34.6	
繰延収益	79,617	5.8	162,340	8.6	141,760	7.2	123,217	6.2	△ 18,543	△ 13.1	
長期前受金	163,928	11.9	254,436	13.4	252,231	12.9	252,230	12.7	△ 1	△ 0.0	
長期前受金 収益化累計額	△ 84,310	△ 6.1	△ 92,096	△ 4.9	△ 110,471	△ 5.6	△ 129,013	△ 6.5	△ 18,542	16.8	
負債合計	1,258,684	91.2	1,348,021	71.2	1,078,693	55.2	1,052,881	52.8	△ 25,812	△ 2.4	
資本金	3,901,527	282.8	3,942,427	208.2	3,971,087	203.1	4,003,607	200.8	32,520	0.8	
剰余金	△ 3,780,527	△ 274.0	△ 3,396,877	△ 179.4	△ 3,094,325	△ 158.2	△ 3,062,988	△ 153.6	31,336	△ 1.0	
資本剰余金	84,221	6.1	89,221	4.7	89,221	4.6	89,221	4.5	0	0.0	
利益剰余金	△ 3,864,747	△ 280.1	△ 3,486,098	△ 184.1	△ 3,183,545	△ 162.8	△ 3,152,209	△ 158.1	31,336	△ 1.0	
資本合計	121,001	8.8	545,550	28.8	876,763	44.8	940,619	47.2	63,856	7.3	
負債・資本合計	1,379,684	100.0	1,893,571	100.0	1,955,456	100.0	1,993,501	100.0	38,044	1.9	

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表（その1）

分析項目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	108.7	118.4	115.4	101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営状態をみる。比率は100%以上で大きいほど良好である。
	経常収支比率	109.1	119.1	116.0	102.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	医業収支比率	84.5	93.8	95.0	83.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示す。高率ほど良好である。
	純利益対総収益比率	8.0	15.6	13.4	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	純利益の割合をみる。
構 成 比 率	固定資産構成比率	70.8	56.0	55.8	55.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成比率	66.9	49.6	34.6	33.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成比率	14.5	37.4	52.1	53.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定長期適合率	87.0	64.4	64.3	64.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は100%以下が適当。
	流動比率	157.1	337.2	332.6	326.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	156.2	336.3	327.8	321.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は100%以上が適当。
	資金不足比率	—	—	—	—	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{医業収益}} \times 100$	資金の不足額の事業の規模に対する割合をみる。比率は低いほどよい。
	現金預金比率	44.3	185.3	226.0	236.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
回 転 率	総資本回転率（回）	1.6	1.5	1.2	1.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	固定資産回転率（回）	1.6	1.8	1.6	1.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率（回）	7.5	6.2	6.9	6.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	減価償却率	11.1	8.4	8.6	8.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合により、投下資本の回収状況を見る。

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表（その2）

分析項目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	比率公式	説明
その他の	利子負担率	% 0.6	% 0.4	% 0.7	% 1.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債} + \text{借入金）}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債元利償還金対医業収益比率	4.0	3.5	3.3	4.4	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	他会計繰入金対医業収益比率	11.5	10.3	11.5	10.9	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する他会計繰入金の割合を示し低いほどよい。
	累積欠損金比率	237.7	191.3	181.0	206.3	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の割合を示し低いほどよい。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※上記各比率公式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 平均 = (期首＋期末) × 1/2
- 6 総収益 = 病院事業収益
- 7 総費用 = 病院事業費用
- 8 資金の不足額 = 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金
－流動資産＋翌年度繰越財源
(資金不足が生じない場合は「－」とする)
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産]－(土地＋建設仮勘定)

別表17 病院事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	当年度純利益	175,009	378,650	302,553	31,336	△ 271,216	△ 89.6
	減価償却費	107,317	85,399	90,919	88,367	△ 2,552	△ 2.8
	固定資産除却費等	3,285	10,755	7,875	2,531	△ 5,344	△ 67.9
	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	-
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	0	0	-
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 84,840	27,203	49,706	11,766	△ 37,940	△ 76.3
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	912	△ 8,052	22,926	584	△ 22,342	△ 97.5
	長期前受金戻入額	△ 5,912	△ 7,785	△ 20,580	△ 20,572	9	0.0
	受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 0	△ 0	△ 163	△ 163	△ 1,629,390.0
	支払利息	3,392	3,128	3,787	4,509	723	19.1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,661	△ 86,543	108,561	31,467	△ 77,094	△ 71.0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	776	△ 106	△ 10,303	△ 363	9,940	96.5
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 129,209	6,323	19,348	16,109	△ 3,239	△ 16.7
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0	0	0	-
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,120	△ 2,018	2,983	△ 2,153	△ 5,135	△ 172.2
	小 計	42,187	406,953	577,774	163,419	△ 414,355	△ 71.7
	利息及び配当金の受取額	3	0	0	163	163	1,629,390.0
	利息の支払額	△ 3,392	△ 3,128	△ 3,787	△ 4,509	△ 723	△ 19.1
	計 (A)	38,798	403,825	573,987	159,073	△ 414,914	△ 72.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得による支出	△ 24,465	△ 169,393	△ 10,988	△ 11,833	△ 845	△ 7.7
	新病院建設に伴う支出	0	0	△ 113,619	△ 94,089	19,530	17.2
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	40,820	40,900	28,660	32,520	3,860	13.5
	建設改良費等の財源に充てるための補助金等による収入	11,285	90,508	0	2,029	2,029	-
	医師確保に伴う貸付金の支出	△ 7,200	△ 9,600	△ 4,200	△ 7,200	△ 3,000	△ 71.4
	医師確保に伴う貸付金の収入	0	0	0	9,000	9,000	-
	駐車場の敷金の支出	0	0	△ 280	0	280	100.0
	駐車場の敷金の収入	0	0	0	280	280	-
	計 (B)	20,440	△ 47,585	△ 100,427	△ 69,293	31,134	31.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	長期借入金による収入	0	0	0	0	0	-
	長期借入金償還による支出	0	△ 40,000	△ 160,000	0	160,000	100.0
	長期借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	-
	一時借入金による収入	400,000	0	0	0	0	-
	一時借入金の返済による支出	△ 400,000	0	0	0	0	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	83,100	119,100	28,700	△ 90,400	△ 75.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,434	△ 59,941	△ 54,610	△ 62,275	△ 7,665	△ 14.0
	その他の企業債（特別減収対策企業債）による収入	0	0	△ 248,200	0	248,200	100.0
	寄附金	0	5,000	0	0	0	-
	計 (C)	△ 62,434	△ 11,841	△ 343,710	△ 33,575	310,135	90.2
資金増減額 (A)+(B)+(C)		△ 3,197	344,400	129,850	56,204	△ 73,646	△ 56.7
資金期首残高		116,726	113,529	457,929	587,778	129,850	28.4
資金期末残高		113,529	457,929	587,778	643,982	56,204	9.6

別表18 近隣自治体病院の経営状況

(令和5年度)

区 分	笠岡市民病院	倉敷市立 市民病院	井原市民病院	福山市市民病院
1 病 床 数	床 99	床 198	床 180	床 500
病 床 利 用 率	% 94.7	% 60.5	% 64.3	% 76.0
2 職 員 数	人 89	人 182	人 184	人 955
医 師	7	25	13	126
看 護 師	46	106	92	604
そ の 他	36	51	79	225
3 1日平均患者数	人 255.0	人 558.1	人 342.7	人 1,283.0
入 院	94.0	119.7	115.7	381.1
外 来	161.0	438.4	227.0	901.9
4 医 業 収 益	千円 1,759,069	千円 3,210,954	千円 2,188,513	千円 19,151,988
うち、入院	1,199,077	1,929,360	1,441,166	12,599,488
うち、外来	422,604	972,859	526,642	5,910,815
5 医 業 費 用	千円 1,850,721	千円 3,532,425	千円 2,643,695	千円 20,244,833
うち、給与費	1,120,492	2,136,056	1,774,140	9,779,042
うち、材料費	259,188	418,341	275,277	6,612,111
6 医 業 損 益	千円 △ 91,652	千円 △ 321,471	千円 △ 455,182	千円 △ 1,092,845
7 他会計繰入金	千円 503,465	千円 393,974	千円 629,280	千円 1,499,320
基 準 内	500,915	390,069	629,280	1,494,320
基 準 外	2,550	3,905	0	5,000
8 医業収益（入院収益＋外来収益）に対する職員給与費	% 69.1	% 73.6	% 90.2	% 52.8
9 医 業 収 支 比 率	% 95.0	% 90.9	% 82.8	% 94.6

※各市の病院事業会計の決算審査意見書及び地方公営企業決算状況調査から作成した。

(注) 1. 意見書中に該当数値そのものが記載されていない場合は、当事務局が算出している。

2. 病床利用率等の算出方法は各市によって相違がある。

3. 職員数には臨時職員は含んでいないが、給与費には賃金を含む。